

社会主義学生同盟政治機関紙

赤 光

1965年12月7日 No. 20

- ★ 反帝社会主義ノ
- ★ 先進的学友は社会主義学生同盟に結集せよノ

目 次

- 日韓批准阻止斗争の総括
- 現在の情勢
- 任 務 方 針

＝ 社会主義学生同盟全国委員会書記局 ＝

編集・発行 社会主義学生同盟全国委員会
連絡先 東京都千代田区神田駿河台3の2
東京ビル内 先 駆 社
電 (251) 7213

¥ 30

日本帝國主義の戰略的環「ブレフアシズム」を明確にせよ！

同盟を革命的理論で武装し鍛えあげよ！

☆日韓斗争の中間総括

Ⅱ 社会主義学生同盟全国委員会書記局 Ⅱ

はじめに。

約三ヶ月間にわたる階級斗争の激動は、十月段階より本格的な政治的攻防戦を展開しながら十一月初旬の最終決戦期を迎え、ブルジョアジーの圧倒的な支配装置の全面化と集中化を結果し、この突攻体制の創出の前に、唯一の斗争の最前線を引き受け突出した前衛的部隊の解体を通して、流動し拡大しつつあった全戦線は、その有機的全体性「ダイナミズム」を喪失し、無方向のまま拡散し分断され瓦解しつつある。

かかる全戦線のしかんと敗退過程の間隙を進撃しながらブルジョアジーは自らの体制を整備すると同時に、流動化を通して現出した諸要素をブルジョア的に一挙に集約し、日韓批准を突破口に新たな攻勢を通じて「ブレフアシズム」体制の表現に向いつつある。

だがにも拘らず、かかる進軍から攻勢へと進出したところある攻撃は、流動化から無方向のまま放散され膠着しつつある巨大なエネルギーを再び活性化させ、新たな矛盾を生み落し

年末斗争から春斗を機軸に受け継がれ一層の激動を全面化させる展望を極めて鋭く内包させてつつある。

このような局面にあつて、荒々しい激斗の二ヶ月間に渡つた過程で、我々が遂着し、体験した全ゆる門閥を普遍化し、我々が蓄積し継承してきた思想的・政治的・組織的な内実をより豊富化し「深め」我々の立脚すべき立場の核を一層鮮明化させる作業は極めて重要であることは言うまでもない。

このことは三重の意味に於て極めて重要であることが確認されねばならない。

総括するに當つてふまえてられねばならぬ三つの門閥とは。

第一に総括とは生々しい現実と自己との普遍の対象化過程であるし、同時にそのことは、組織を支える理論の絶えざる検証過程であること、換言すれば自己否定を通じての新たな政治的・理論的・思想的・内容的止揚である。スターリニズムの本質的な思考体質の硬直性が常にドグマチズムやセクト主義を生み出

し、理論そのものが展開可能なものとして実践過程における経験を通過して普遍に深まり昂められず、実在的過程の推転と新たな質への転化に対して、「旧」理論の精算或いは折衷等による「新」理論体系の無媒介的直接的導入等による非生産性を根底的に克服するものとして、階級斗争のダイナミズムの関連でリアルに自らの理論を深化させ、その伝統性、継承性を通して階級的主体を形成していくこととする方法が我々の拠点として存在する以上、正に我々が総括する方法はかかる全体性として行なわれねばならぬ。

だがこのような一般的な極めて当り前のことが最も意識的に主張されねばならぬことこそ現在の新左翼運動の主体の不能と危機が内在されている。

社青同解放派の中間総括案は手前ミソなどとの間の斗いに於て（敗北）したのは議會主義とその裏返しとしての技術主義的実力斗争であつた。それは一口で言へば社民思想の敗北であつた。そして結論的に中間階派の崩壊を

進行せしめよであつた。

我々は社青同の諸君に少なくとも以下の点だけは総括してもらねばならぬ。

① 一〇、五の約六〇〇名余の大衆斗争に成功しながらも一〇、二九ではストに失敗し大衆動員を早大で獲ちとられなかつたこと。

② 宣伝運動が最終的にトマトウのパグロを軸とした一般戦争反対に終始せざるを得なかつたこと。

③ 反戦青委への解放派の介入と左傾化による社青同解放の一挙的拡大に対しての社民の反動化と官僚統制による挫折に対しての党形成論を含めた組織論的総括。

④ 一点突破全面展開から目撃論として、石を投げて社会問題化にまで至つたところの運動論と日本革命前哨戦論等との関連。

⑤ 最後に君達の立場であつた階級形成論と解放一号との内的関連は如何になされてゐるのか。

中核派の諸君は「侵略と抑圧のパグロが足らず国際主義の貫徹できなかった」と述べてゐる。では先験的教条的な国際主義のテーゼではなく実態的に大衆Mの武器となるべき国際主義とは何んであつたのか。

「小ブル進歩主義の否定と大衆Mの第二議性」と主張し昨年の原潜斗争ではむしろ古典的先験性論の歪小化を實踐し、それなりに理論化したにも拘らず、一〇、五の段階では

情勢の急迫という理由でむしろ当初の段階とは無関係に国会突入を呼号したジグザグマティックな対応を如何に総括するのか。

そして

M戦の諸君は全つたく没主体的な中間総括を「社共の新しい日和見主義の型」に敗北の要因を帰せよとしてゐる。

M戦、旧M派の諸君はこのような戲面的な総括を案出するのに努力するより、むしろ自己が主張した階級決戦論が決戦を迎える以前に破産し、その理論を持たずしてむしろ前に参加しなればならなかつたこと、しかも日韓斗争は大衆Mという関連では全つたく無関係であつたところの意味を深めることが先決である。

革マル派はそれなりに一貫してゐたし、現在の空洞化状況を認識してゐながらも、かかる認識が何故に早大一文に典型化される如く大衆的Mとして日韓斗争を闘い切れなかつたか、しかもその敗退の結論を自己の絶対化と社共の裏切りとしてしか帰納でき得ず新たな政治的内容を獲得し切れずにいた事象の根源が黒田哲学から組織論そのものに起因してゐること、そしてその破綻は近い将来に統一戦線をめぐつて、本格的に社会ファシズム論に自己完結して階級斗争の彼から取り残されるか、いなか問われるだろう。

さてここでは他潮流の批判に紙面を費すのが目的ではない。

新左翼諸派の総括や日韓斗争の過程でプラグマティックな対応そのものに見られる如く、自らを支えた理論と斗争との拘りの関連での主体的総括が厳密に点検されていないところの問題。即ち理論そのものが斗争の教訓を通して自己否定されより昂められていく所の革命的理論形成の内的過程が斜しようされる傾向をもつのは何か。

安保斗争以降の敗退過程と分裂状況は思想の無党派化と無原則性を強めると同時に組織防衛主義、セクト主義を深め前衛主義にまで上昇され、革命的理論の継承と斗争を通じての連綿的発展の根拠的拠点を希薄化し、斗争の為の、他潮流との区別の為の教条とドグマを構築し、そのことによつて活動家そのものを硬直化させ、更に大衆との接点において危険感（民主主義防衛意識）のみで収斂される宣伝運動と斗争に於ける即時的戦斗性。これ等の並列的、断続的移行の無媒介（二）媒介は組織の心情と人間関係のみ）的累積。この過程を通じての組織の分裂と再編は旧理論体系の精算と新理論の採用と非系統性・非生産性・不毛性。

我々がかかる悪循環を決定的に断ちきり、七月以来日韓斗争に向から過程で礎きつた我々の立場との関連で総括に立ちむかわねばならぬこと。

第二は 思想の無党派化と組織防衛に基づく理論の教条化の新左翼Mの革命的理論形成（大胆に述

べれば政治リアリズムの根底的拠点の腐蝕過程に終止符をうつ作業は少くとも日韓斗争のダイナミズムに対して教条やドグマが真に「導きの糸」とはなり得なかつたこと、同時に我々を含めた新左翼Mにそれ等の病徴を浄化させる決定的な機会を与えてゐること。そのことは逆説的には日韓斗争が安保斗争にも比し、巨大な深さと広さを持つた斗争であつたこと、そしてそれが安保斗争で乗り越え切れなかつた歴史的主体の諸要因を日韓斗争の経験の普遍化を通してそれをより鮮明にさせることが可能であることを示してゐる。

従つて日韓斗争の総括は主体的には旧ブレト総括から安保以降の自立社青同の総括としての射程をもつて行なわれる必要があること。第三に①②の点と密接不可分の問題として真の意味での党派性と組織性の確立を起点にして単一の政治組織の実態を獲得するものとして実践的方向性をもつたものとして総括される必要があること。

そのことを獲得する基本的方向性が東京社青同を中心とした普通の安保斗争—旧ブレトの総括を資本主義観の掘下げを革命性の基準にしての党派性の確立が最終的に分派斗争と不毛につきると同時に、その否定の否定を通して新たな立脚点を確立しようとする流れを生み出し、他方ではこれ等の資本主義論とは一定の距離を置いて生み出された大衆性をもち、その大衆性の展開過程から自己の立脚点を確立しようとする流れ、更に関西社青同

の東京の分派斗争とは独自の総括活動（「政治過程論」）を行い、安保以降の挫折期を乗り越えながらも、新たな歴史的転換期に達し、第三期論を展開し、市民主義Mから反帝Mへの連綿的止揚を模索しつつあつた部分、更にこれ等の三つの流れに大なり、小なり規定されながらも、旧ブレトの立脚点を継承しつつも拘らず、そのみでは限界に立たされてゐる地方社青同の部分、少くとも七月三十一日の社青同総会は一挙にそれらを鮮明な単一の政治的方向性に集約するものではなかつたし、卒直に言つて連合的性格を色濃くもつていたことは否めない、にも拘らず、混在した雑多の問題意識は日韓斗争を経験する中で単一の政治的思想の核を形成しつつあるし、それを促進させることにあることは言ひまでもない。

明確な党派性に裏打ちされた組織性と規律をもつた全国的政治組織の確立の方向を経括のうちに見出さねばならぬ。

さて以上の点をふまえた上で日韓斗争の過程で得た経験—事態を軸に政治過程の内在性を明らかにしよう。

(1) 国家権力—市民主義—反帝運動—自然発生性と政治過程。

我々が日韓斗争を闘う過程で得た貴重な体験は四つである。

第一は日本帝國主義国家権力への幻想としてのイデオロギーを含む高度化と集約力の安保斗争時に比しての格段の強化とい

うことであり。

第二に市民的意識に立脚した宣伝運動では国家権力のイデオロギーに對抗し得ないこと、同時にそれと密接不可分な問題として市民主義Mが基本的に未登場であつたこと。

第三に侵略と抑圧の性格を大胆に暴露していくことによつて反帝学生運動が展開可能であることを実証したこと。

第四に労働者階級の中で甚大な自然発生的戦斗性が存在していること、更にそれを総評—社会党或いは部分的には（共産党）が集約し切れず、一定の指導部と大衆との間に亀裂を生み出していることにも拘らずかかる甚大な自然発生性を吸みとり意識化させていく部隊が未だ不在であること。

第一の点については、

一〇、一五から一〇、二一と発展しつつあつた労働者学生国会デモから国会前線入り込みの抵抗斗争が、一〇、二二の公務員闘争の挫折を通してブルジョア支配秩序の根幹部からの反撃が打ち砕かれることによつて、ブルジョア政治委員会の短期決戦論が抬頭し大勢をしめつつあつた時点、我々にとつては、言はば實力阻止のヘゲモニーが一〇月中旬の段階で潜在的に存在しながらも、いまだ反対運動の内部では議會主義派と未分化なまま共存した運動の脆弱性を一〇、二九の全国学生デモストから学生単独のデモによつて一段発展させ分化させ、顕在化させることによつて、議會主義的コリスへの傾斜を左に振り戻し、合

せて五・六の日韓特別委進行採決から九に至る過程での労働者学生の日韓批准阻止国会の機能をマヒさせるところの根底的約想としての暴性に依拠し、引き出された「公的暴力」の本質としてのブルジョア独裁から発生する階級抑圧の暴力性を意識的な全面的政治パクロにより自己否定させながら認識させ、その集約点として国家の階級対立の非和解性の産物としての暴力の本質性を代議制民主主義制度粉碎を通して揚止させていく方向性の一歩としての国会突入―国会構内集会の戦術を敢行しようとした地点にあつての、即ち国会斗争の段階での権力のパクロを通して、逆に流動しつつある労働者を国会での政治的デモンストレーションから生産点でのゼネラルストライキに下降させ、より拡大された全面的政治パクロを通して労働者（質的・量的にも）の要求をまとめあげ、このことは危機の深まりの中での経済斗争と政治斗争との統一によるプロレタリアートの権力の発端となる（ブルジョア支配体系の根幹を揺り崩すことによつて、より巨大な暴力を全面化させつつそれと対抗するものとしての街頭デモストレーションと生産点実力ストとの結合による労働者の武装から二重権力状況の創出に必然的に発展する内的過程の前段階にあつての国家の有機的全体の対応の性格であつた。

この過程ではブルジョア政治委員会の岸一加屋一佐藤一堀尾等素心会グループを中心としての異常なまでの結束とニューライト派（田中幹事長等）の凋落があり、総指揮部での意志統一を基礎にしている官僚群とブルジョア支配体系の末端まで貫徹されていった。そしてそれ等は、反対運動の内部で突出し、全体を主導しつつあつた、言はば彼等の最も有効な道具である代議制民主制度を土台にした国家の幻想性を無法にも打破り、突出せんとする階級に對しての集中的な抑圧と全戦線から分断・隔離であつた。彼等は安保斗争の経験を総括し思想的、技術的に高度に訓練され、量的質的にも強化された機動隊（「悪い兵・傭兵」）を動員し、圧倒的な力量でもつて「公的暴力」の名の下に弾圧したのであつた。

しかも、デモの完全なサンドウィッチによる規制を破つて突出せんとする部分に備えて、国会を一方に至る機動隊や装行車やバリケードをもつて防衛体制を敷き、非常時に備えて自衛隊の出動までも用意したのであつた。そしてかかる過程を通して流動を開始した市民社会に對して、抑圧の実態や反対運動側の言論を統制するものとして厳格な報道官制に努めつつ、他方で自民党学生部（右翼）のシンパや博徒までも動員によつて官制デモから官制集会を作出し、ブルジョア政治委員会（官僚軍）ブルジョアの支柱に寄生した御用学者、文化人を制して市民社会の知的ヘゲモニーを代弁させ、それ等と呼応しながら生産点での流動を先弁労働官制と資本の工業を過し集約しながらそれ等の全体を議会へと吸引していった。

引させ議會約款派でもって集約するところの議會制度による支配力の効果性であつた。神格化された国会の權威を潜在的には暴力でもって防衛する衝動を持ちつつも、労働者階級の全体のヘゲモニーが組合主義的―議會主義的ヘゲモニーであることを全面的に利用するところこそ支配の今日があつた。にも拘らず戦后民主主義体制そのものの空洞化―公的生活と実生活の背離と亀裂―に對して直接民主主義を要求し、その急進化の過程で自己そのものを否定しつつあつたところの戦后学生大衆とその指導ヘゲモニー―旧共産党主義者同盟―全学連がかかる支配の歴史的弱点を衝くことによつて國家の幻想を部分的にではパクロにすることに成功したのであつた。

だが旧共産主義者同盟は労働者階級の進むべき方向をどの政治ヘゲモニーにも先がけて、先願的に表現しつつも、歴史の早産児であつた。潜在的には系るべき労働者階級のヘゲモニーを萌芽的に鋭く内包しつつも、かかる流動化の過程で現実的な運動の部隊を学生から労働者階級へと急速に連続的に移行させ、時点にあつて思想的蓄積―政治的政等それを物質化させるべき労働者の中での組織的中枢を持ち得なかつたが為、国会構内集会を通してパクロされた権力を生産点の実力ストライキにまとめあげ実力ストと街頭デモンストレーションを結合させながらブルジョアジーの暴力に對して武装していく方向を不可能にしたのであつた。勿論かかる生産点での実力ス

トライキは資本主義の危機の深まりの中では極めて困難な作業であり、本質的には組合主義的経済斗争と議會主義的政治斗争の分離と折衷に常に傾斜する可能性をもっていることは認めるもの。この敗退を通して全体の政治過程は事態を最も現実的に反映した市民主義者―無党派知識人によつて主張され「民主主義独裁」の如く極め市民的性格をもつた反政府斗争に進化したのであつた。市民的無党派知識人―社会党―総評―はそのプロレタリアの形成の中で市民的政治ストライキとして六・四ストは半わかれたのであつた。

執行部を独立していた民学同の諸君は、大衆の失敗（ストの挫折）から分裂にまでいたっている事態は意味深い。

更にこのことは第四番目の問題とも関連するが、社会党一統の提起した四千万署名が全ったく空潮化していることや、六・四ストが労働者も一人の市民として政治斗争に参加する義務があり権利がある、としての、又ストによる実害、混乱を急速に回復する為に組合が先頭に立って働き、世論の支持を得てその圧力が勝とうとするような民間の指導性の下に労働者が統制だつて動き、スト支援に駆けつけた我々学生をビケでもって排給しようとしたのに比し、一一・一二日、スト東京駅の占拠斗争は下部労働者から中堅幹部層にいたるまでそれなりが戦争化し、学生を迎え入れた事案。

あるいは逆に今春の六・九ゲートナム斗争では、ウエ平達を中心にして無党派知識人等市民主義者の運動が一定の伸長を示し、都議会の腐敗に対して都政刷新連盟等の、市民民主化斗争、などが登場した事案、これ等の事案を我々は如何に把握したらいいのか。結論を述べておこう。

第一は五〇年代においては、大雑把に言つて反帝Mとは無関係に一定の反政府性を持ち、逆に反帝運動はそれに規定されながらそれとの関連の上で発展される必要があった。

これはそれ自身が反政府性を持ち得ず何んらかの形で市民的主体は反帝的に連動的に止揚されねば無展望で分断すること。

第三に逆に反帝Mはそれ自身が今日の情勢に対応して発展していくことが可能であること、しかも同時に情勢そのものに提出されて発生する、民主主義的要求、に対して応えていく必要があること。

以上の三点であるが、我々は旧プロントにおいて安保斗争、五一九斗争以降、市民主義の運動の波に飲み込まれその全体が議会主義と民族主義の補完的組合のヘゲモニーによって反帝Mに市民主義Mを連動的に発展させることに失敗した経験をもっている。

旧プロントの分裂斗争と分裂が正にこの点から出発したものとして存在する以上、しかもその後の新左翼運動に常にこの問題を提した以上我々はこの問題に關しては日本帝國主義國家の発展、高度化を日本資本主義の復活、自立化から膨張に至る階級斗争の促進で整理し、更に階級斗争と労働者のヘゲモニー、それと呼応する所のイデオロギーの三つの軸で構造的・歴史的に明らかにして踏付ける必要がある。

第三の反帝学生Mが可能であり、それが日韓斗争の中で実証されたこと。

このことは日本の革命的インテリゲンチヤMの基本的展望の上で極めて重要な事案である。だが反面一〇／二九一一／九に至る過程で

条約を巡しての政治パクロから強行采決をめぐっての暴力とも対決し実力を斗争しての國會構内集會を獲得せねばならぬ段階での、日本帝國主義國家との真向からの全面対決の深さと広さをもつて全面的政治パクロを實現せねばならぬ段階で、それに基本的には挫折していること、その結果として強行采決を前にして危機感をもつた大衆が組織的には都学連に結集しながらも、社会の分派斗争を巡って國會構内集會を意圖的に遂行し得ず自治會の集約力の弱さを依然として物語っている。

現在の反帝学生運動の實踐的克服課題は基本的に經濟斗争と政治斗争の結合及び労働者学生の一統戦線（労働提議）に集約されつつある。日韓斗争の中でもこの二つの課題は鮮明に浮彫りにされた。

一つは日韓斗争と併在して学内斗争（授業料斗争、斗争、etc.）がどの大学でも進行していたし、同時に両者を結合させることに成功した部分に極めて希である。

典型的には山大、お茶大、専大、早大等である。

反戦青年委員會を軸としての労働提議の運動として一〇・二二一一・五の一〇月段階での斗争で國會前坐り込み戦術を基本にして下部の流動の促進と中堅幹部の動搖を引き起し、官権の弾圧を労働の具体的提議によってはおのけつつ。一定程度の権力へ接近したことに比し、一一・五一六の日韓特別委強硬采決か

ら一一・九の衆院本會議采決を前にした段階での社会党の合法戦術の下での民間の官僚統制を通して中幹層が締め付けられ、都学連のバネから労働者の隔離を行ひ他方そのことによって反戦青年委員會そのものの存在意味を失い機能停止し社会党の全国実行委員會の下に完全に系列化されていった。或いは一〇・二九斗争で約五千名の学生を結集したが、にも拘らず我々を含めた都学連グループの十月中旬段階での議會主義派と、革命派の混存と政治的未分化状況を分化し、同時に一〇・二二の公務員共闘ストの挫折と下部の不満の形成を総評し、民間が日韓条約の切迫に呼応しての日韓の議會主義的対応へ全面的に右傾化を開始する動向を、一〇・二九全國学生ゼネストと國會デモで決定的に左へ振り戻す方針が官権の厚い壁によつて完全に屈辱的デモに終結、結集した大衆に展望を呈示することが出来なかつたこと。

大胆に書きならぬ意味では旧プロントII全学連の「古典的」な意味での先駆性論が破産していることを確認する必要がある。このことは原潜斗争以来始終我々に問われている問題であつた。そしてこの問題に対する解答は一一・五一六・九、一一・〇の段階で最も鋭に問われ続け、一一・五に於ける中核派の原潜斗争の総括や、日韓斗争当初の対応とは無関係な古典的シヨツク論の主張、或いは六・一一の段階がみられた「石を投げてでも社

会問題化」を主張した社青同解放派等、都学連グループ内部の動搖とプラグマチックな対応、そして一一・一二の国鉄スト支援斗争の一定のしう激性、民間幹部の動搖と下部の流動及び都学連学生への一定の接近、しかも日韓斗争の開始以来始終我々につきまといつたところの「一点突破論、危機論」更に革マル派の旧態然たる社共弾劾と反戦青年委との関係での「捕完物論」これ等に対して我々は如何なる整理を行ひ如何に基本的な解説の方向を設定する必要があるのか。

結論から述べよう。

第一は安保斗争以来五年日韓斗争は鮮明に日本帝國主義の新たな段階に呼応して、階級斗争そのものも不可避的に新たな段階を迎えたことを示した。かかる全社会的構造的転換はとりもなまざる階級形成の新たな段階への過渡の時点で五〇年代階級斗争に於ける階級形成の方向を明確に根底的に総括することを目指されていること。（何處も確認されたことかもしれないが、このこととの関連で上述の問題は整理される必要がある。）

第二は、第一の問題の対象化と実践的方針は日本帝國主義権力の質的高度化の把握、イデオロギーの裏質と再編、階級斗争のヘゲモニーの流動と再編の方向の把握の下に行なわれる必要があること。

以上の二点である。

日韓斗争にみられた他分派の指導性の構造

と形態を若干極端化して概観してみよう。それは情勢分析主義危機論、一点突破全面展開論或いは古典的先駆性論の無媒の単線寄せ集め方式と書えるだろう。別に言いかえれば一斗争一情勢分析一主張のワンサイクル主義とも言える構造である。

情勢分析を見れば旧ML派、反戦派、社青同解放派に極端化されて受け継がれていつたものが周知の如くML派は日韓斗争の為に岩田弘世界資本主義論も勿論異論があるがそれをストリートに導入し、世界資本主義の危機、一永続戦争、世界革命II弱環としての日帝の危機、日韓条約による一挙の延命革命の取返に日韓階級決戦で日本革命、社青同解放派は解放一、二では帝國主義戦争は起らず体制間階級戦争の不可避性を何んの論証もせず定言的に設定し、革命の世界資本主義の脱しから心臓部への相互影響と移行、その媒介軸としての階級戦争（実態は体制間戦争）II米中戦争、その前段階としてのベトナム侵略への日帝の加担を通しての三八度線の緊張、従つて日韓条約の締結は「階級戦争を内乱へ」のテーゼからは米中戦争の前段階としてベトナムII日韓斗争は日本革命の前段階と編結される。

だがかかる空論的客観主義的情勢分析が条約反対、國家権力の暴力との対決を通して必然的に國家権力の暴虐を目的意識的にねたわねばならなかつた時有効な武器になり得た

とは言えない。逆に大衆には空論的に
ざるを得なかつた。

ブルジョア政治委員会の主張である「国交回復し正常化する。戦禍に韓国経済の立て直しで報い、日韓両国民を繁栄させる」という主張に対して我々の「経済と政治の一体性とその侵略と抑圧性格が同様に日本人民への抑圧につながる」というところの主張が対立しながらそれが強行採決段階で暴力との衝突を通して民族利害という幻想の中に内包されていた階級対立が顕在化する段階で具体的には日本帝国主義国家権力の暴露を通してより一層鮮明に打ち出される。その暴露の内容に裏書きを得なかつたといふことである。そしてこのことは最も早大の社青同解放派に象徴されるが、この段階で宣伝活動は「戦争とファシズム」への危機としてあつたことである。解放派の諸君の主観的意図は別にして、結果的には、いわゆる「平和と民主主義」とよりよい学園生活」の民主主義意識に訴える旧来の「危機感」をある方法に終つてゐる。

学生大衆の思想状況が単純に民主主義的価値観をもつてゐると捉えることは日韓戦争の過程での市民主義者の動向を見ればこと足れる。このことに關しては旧ブンドの歪小化的宣伝活動の方法を最もよく実践したM戦、旧ML派が日韓戦争の最終戦を迎えない以前に大衆Mのヘゲモニーを喪失してしまつたことを考え合わせる必要がある。そして方針と展望はどうであつたか。

M戦は日韓階級決戦、革命的プロレタリアート能である。トによる学生の革命的利用、学生の擬以前衛的打撃部隊の形成或いは社青同解放派の学生による一点突破、民同の自然成長的左傾化と労働者共産党の形成、民同の動揺と解放派の一握りの拠点を軸とした政治セネスト論。更に中核派は昨年M戦、社青同解放派の主観方針に反発しながらも、それを素朴実践的にしか提起し得ないが故に、精算主義に陥り、裏返しの相互捕完の性格をもち「小ブル急進主義の克服」大衆運動の第一義性」と主張しながらも「反戦青年委の民同ズブズブ路線や一一・五の過渡的古典的先駆論の主張に違つたりし全つたのブラグマチズムである。

M戦「解放派」中核派を貫く共通の質は主観主義である。日本帝国主義国家権力との関連における情勢把握とそれに不可分な政治的ヘゲモニーの動向「政治的統一」戦線「それ」に介入すべき組織戦術と組織形態「それを支える党的展望と実践、これ等が総体の内に政治方針展望のうちには現され得ないところからくる主観主義を評す決定的な病根はどこにあるのか。

情勢分析主義十危機論十一点突破論（古典的先駆性論）の単線寄せ集め方式が常に情勢分析の客観主義と方針戦術の主観主義の縮少再生産に陥り「情勢と主体」の無媒介的結合のブラグマチズムに完結する根源は何か。日韓戦争の主体的総括の決定的機軸にこの問題を避けて設定しないで通過することは不可

能である。

反戦青年委員会への各派の対応も同様である。それへの対応を最も鮮明に両極的に表現したのは革マル派と中核派であり、その不毛な捕完物是否論争」は前者が日本の社民の特質や下部労働者の動揺との関連での民同ヘゲモニーの流動を全く斜しよりし定言的に総体の社民運動を定言的に議会主義或いは改良主義」と設定し、それとの統一戦線を本質的には日共と同様のプロフィンテルン方式や社会ファシズム論に依拠した主要打撃方式に完結していることに對し、中核派は論争の過程で「労働者の本隊がいるから」を唯一の根拠にしていたが故に終局的に社民合理理論に行きつき、ズブズブの民同ベツタリ路線に陥いつた。これ等のことを革マル青労働者が長期路線と組織防衛を各自に全面的に協会に接近している事実を合せて考えれば「反帝反ヌタ」の立場は全く無原則的に放棄され永遠の未来に棚上げされることによつて本質的に戦斗の社会党「民同」に変容されていくことは歴然明らかだ。いづれにしても、革マル、中核派の両者は本格的政治的統一戦線の開始の局面で根底的に反帝反ヌタの思想的訓練に立たされるだろう。反戦青年委員会に対する我々の基本的立場は、少くとも以下の三点を軸に実践的過渡化戦術として採用されねばならぬ。

第一は転換期における諸ヘゲモニーの分析を大正末期（一九二〇前年）の無産政

党「協同戦線」論争以来の本格的政治的統一戦線に日本の革命的翼が失敗していること、同時に現在の情勢が五〇年代の自然成長的社民の統一戦線や六〇年代前年の個別的統一戦線とは異なり本格的権力に接近するところの本格的統一戦線形成の試練にとどまれていること、この認識との関連で行なう必要があること。

第二にそれに拘る所の我々の政治的内憂と政策「拠点のトータルな力量がふまえられる必要がある現実的には反帝学生Mと新左翼労働戦線との政治「組織的有機的結合の強化である。

第三は先駆的理論の歴史的意義の再把握が必要であること、以上の三点である。

さてもとに戻ろう。

不毛な情勢分析主義十危機論十一点突破全面展開論の単線寄せ集め方式の根源は何か。

断つておくが問題を鮮明にする為には単線寄せ集め方式と便宜的に設定したが、これ等の欠陥を現実的実践的に乗り越えていくこととする萌芽を示していないとは言えない（例えば社青同解放派）にも拘らずそれが思想的「政治的」に系統的体系的に整理されていながら故に以然としてそれを越えることは出来ないものである。解明の視点は最初に述べたが、具体的に述べれば単線寄せ集め方式の歴史的内在的有効性と今後の階級斗争における限界性ということであろう。

一言で言えば階級斗争の変容と質的發展に照

応した階級形成に無認識であること。逆論すれば五〇年代階級斗争「階級形成が前提的認識になつてゐることである。

五〇年代階級斗争の累積と成熟と分解再編の内的運動過程を概観すれば帝國主義戦争による敗退を通しての「天皇」「官僚」「地主」「旧財閥」「ブルジョア」体制、米帝権力依存の帝國主義として純化した戦後革命を集約しつつ特殊な日本の二重構造を資本の集中集結「強蓄積により再形成しつつ日本帝國主義権力の一層の自律化（権力の現象的「強制的分存状態からの脱皮」を労働者階級の上層を買収し労働官僚の改良ヘゲモニーを創出し、農民中小企業と同盟を結びその全体を代議制民主主義制度を完成させ、他方労働者階級は戦後革命に敗退し上、下層に分裂し、下層の排除と上層の労働官僚への集約を個別資本との圧迫的敗退の上で遂げ、資本の圧迫的合理化和強取専として強権的抑圧に對して、合理化戦術支配主義しつつ戦斗的組合主義的経済斗争や社民的政治斗争を議會主義的に自己を形成し、その自然成長的發展の中にそれを自己否定する内抗的要素を累積させるに至つてゐる。かかる労働者階級の運動が代議制民主主義の内に吸引され圧力運動の性格を多分にもちながらも運動の展開過程で急激化して議會制民主主義を起える要素は強取専「合理化、年功序列の前近代工場制資本「國家の強権的性格等を軸の膨大な戦線と日本資本主義の不安定「脆弱性からくる危

機意識であり、それ等が帝國主義戦争の敗北を通して形成された前近代的天皇制価値感の反動として近代化要求と融合しつつ、特殊國家的民主主義意識を形成するところにある。にもかかわらず戦後民主主義の内実も、戦後革命から五〇年代労働者階級の敗退とその上をこつて形成された日帝の自律的復活の相互過程での帝國主義市民社会の崩壊と瓦解を通して変容され無力化しつつある。

五〇年中期以降の戦後民主主義の内実の喪失過程で労働者「学生」「文化人知識人」「中間民の公的民主主義或いは民主制度と実権との決定的な背理と分裂を最も鮮明に戦後民主主義そのものの自己否定し、逆に民主主義そのものを質的に反帝的視点から叩きつけていくこととする政治的潮流を生み落していく。正にかかる思想状況が大衆Mとして表現したものこそ全学連運動であつた。（五八年転換路線で本格的に登場）

にも拘らず新たな思想的流動を開始しながらも日帝の復活「強化から戦後階級斗争において最終的敗北を安んず三池斗争に至るまで既成指導部の墮落をも含め経験することによつて、全体の民主主義意識は深くで発酵しつつ向上し擬近代化へと傾斜希薄化していった。旧共産主義者同盟「全学連運動はプロレタリアートのかかる「戦後民主主義制度」の危機を最も鮮明に先駆的に表現していたが故に前衛の萌芽として登場したのであつた。日本労働者「人民の危機感と民主主義の融合と同盟

をその自己否定による反権力思想への転化は、組合主義的経済斗争や議會主義的政治斗争は、組合主義的階級斗争の最左派として全学連を先端にして自然成長的総評一民同一原水禁の從深振動を通して全体の反政府性を実現され勤評一警廳法一安保等を通して定型化されたのであつた。

正にかかる階級斗争の内的構造と成熟に呼応してブンドー全学連は8中委九大会の「平和」と民主主義とよりよき学園生活を守る「学生運動をより質的に高度化深化して五八年転換路線を定式化していつたのであつた。

即ち「情勢の杜学的分析を通して学生の任務を大胆に提起する」という先駆性論を展開したのである。従つてかかる先駆性論は五〇年代後その階級斗争の内在性に立脚し、その定型に密着してゐたが故に全面展開の可能性を本質的に展開出来たのである。これ等の先駆性論にみられる内在的有效性は少くとも六二年頃まで、階級斗争の内在的定型が崩れつつもなお有效性を保持したのであつた。六〇年代前半一を通して階級斗争の内在的定型が崩壊し、新たに変質し發展しつつあるにも拘らず、それに呼応して旧理論の再把握を通して發展止揚が国的意識的に追求されねばならぬにもかかわらず旧理論の踏襲にとどまつてゐるが故にワンサイタル単線主義に陥り反動化し、スターリン主義的傾向まで内包し下グマ化してゐるのである。

即ち五〇年後半の労働者階級の内的運動の定型を前提とし、ブルジョアジの動向の局面的一面的把握の情勢分析と古典化した理論の先駆性論に基づく方針を提起し、大衆の内部的民主主義意識を活性化させることに失敗し、いわゆる「危機をアッフル」ことに終始する情勢の客観点主義と方針の主観主義に陥る

つてしまふ内因をもつのである。それであるが故に一点突破全面展開の実質は全面的政治暴露にも情勢分析は有効性もたず戦術一般の一面の強調と活動家の左翼小現化を促進したのである。(典型的に早大一政大のM) 第四の日本型社民の動揺と労働者の膨大を左翼パネの発現については後述することにして結論的に述べておこう。

第一は社会党。日共を問わず現在の合法職会議主義路線の破綻が明確に顕在化しつつあること。自民党は勿論のこと労働者・人民は現在の既成の公任政党的議会議主義路線に代議制民主主義制度に対するあり方(思想まで含む)に根本的不信を表明したこと。それは國民総学習・総運動や議会对策に合法主義戦術の徹底的化等の内容を技術論で解決し難いこと、従がって社会党内部に於ける思想的・政治的再編は昨年の構政理論の否定と協会派(白坂グループ)による労働派社会主義・平和革命論派が主流を占めたがそれにとどまらず一層の思想的動揺を繰返し、当而は七〇年の社会党政權構想論で一時的に矛盾を湖塗しながらも、その矛盾は戦後代議制民主主義の空洞化と再編の小選挙区制でもって結着を迫られるだろう。

それは戦前 二〇年中期に至る無産党運動の開始と破綻の同質の巨大なスケールをもつて、更に片山・芦田内閣の挫折と四九年森戸稻村論争・五四年森戸・河小論争にも匹敵するマルククス主義の原則と綱領問題を含めて決定的な「反共であると同時に左翼」である日本型社民に対しての特殊性に審判を下すであらう。

第二は巨大な社民的危機の深まりは、日本プロレタリアートの伝統的戦斗性を日韓斗争の至る所で示したことである。

かかる左翼パネは下部の流動に対して中堅幹部層が上からの無内容な教条的理論と官僚的統制をもつてしては下層の突き上げにより、自己の存在基盤を掘り崩されてしまう危機に立たされてしまうこと、それはとりもなおさず、民同の存在危機にもつらなる性格のものであつた。

民同・大田・岩井ラインの危機と再編が指摘されて久しいが、かかる矛盾の深まりと労働者階級の危機に対していせんの如く、資本の生産点支配にも妥協し、その矛盾を組合主義的経済斗争や市民的政治斗争の無媒介的自然成長的議会主義的階級斗争に転化する存立様式が内在性をもち得ない一つあることに對して、彼等が設定している路線は基本的にその量的拡大・強化の意識的追求としての議会主義的体制的展望であつた。末端における官僚統制の強化と西欧型労働組合の定着化をはかりつつ、社会党・総評の據着を総評堅幹部の社会党化を機軸にして進めていくものである。にも拘らずこれ等の方針が実態化しない意味は下部の流動と中堅幹部を満足させる具体的政策を持ち得ないことである。我々にとつて極めて意識的に確認されねばならぬことは、逆説的に述べれば、潜在的に公認指導部が労働者・人民から乗り越えて、安保斗争と同じ敗け方をしなかつたことである。従つて、真にここにこそ、我々の立脚すべき方向が潜在し急速に労働・社研の実態的政策とそれを結ぶ党的展望を意識的に確立していく作業である。

(10)

第三区

日共が斗争の流動過程では全つたく無抵抗の
體質を明らかに露呈したことである。集会和
カンパニア及び社共共斗^し七〇年民主連合政
府論の構想で矛盾を縫合し、内部の流動に対
し、反トロキヤンペンで官僚的に切り抜けた
ものの、彼等の決定的弱点は小選挙区制斗争
を軸に権力との真向からの対決を迫られる時
点^し斗争の實踐的過程で矛盾を顕在させざるを
得ないことである。

軍閥后憲法体制のブルジョアシステム体制への
 雄転と市民的階級斗争から反帝階級斗争へ
 の連続的雄進——總括の視点は何か。
 さて第二項で我々は日韓斗争に現れた基本的
 な四つの事象について若干の考察を行なつた
 が、再びそれを日韓斗争の政治過程に関連さ
 せてふまへながら總括の中心的視角と実践的
 指針を引き出していこう。
 結論を急ごう。

他派の全つたくの客觀的外在的把握に比し、我々は日韓斗争を日本帝國主義の体制的推転への結節点を把握することによつて、従つて階級形成の構造的発展と止揚ということを實踐的に検証しつゝあつたこと。

そして我々は第二期から第三期への推移を認識しつつそれを一歩前進させ日本帝國主義権力の新たな質としての高度化を軸にその全体性の中に階級形成の展望を請へデモニーの流動と再編の中での革命的政治的統一戦線の形成として実践しつつあつた。

にも拘らず体制の推転とそこに形成されるべき政治的統一戦線の指導性をより一層鮮明に目的意識的に意識化し大衆の現場の武器にまで消化させるまでに至らなかったことである。

それは本質的に日韓条約の把握を以て世界
危機論―日韓階級決戦論社青同の体制内階級
級戦（米中戦争）―日韓前哨戦論或いは無
内容な中核派の新植民主義―国際主義の情勢
分析論争とは異なつたものとして、日韓斗争
を戦後憲法体制からブレフアジズム体制への
進転と言はば日韓条約を全面政治暴露を通し
て日本帝國主義権力の本質性と推転されるべ
き抑圧の質の総体象を内的に展開可能なもの
としてのトータルな視野をもつて把握し、そ
の政治意識の集中化を経て六〇年代後半の階
級斗争への拠点を確立しつつあつた。

だがトータルで全体的な骨格を明らかにしつつも、よりそれが実践の武器として一〇、二九一の段階で貫徹される程までに具体化されていなかつたのである。

さらにそれは、一〇、二九一に現出し、悪臭を放ちつつあつた他分派リワンサイクル車線方式の欠陥を実態の運動の物質力へ全面政治バクロを連した。でもって革命的分派斗争を展開するなかで見出すまでには至らなかつたことである。

或いは東京、都下全國に沸騰しつつあつた組合主義的經濟斗争を克服して斗争をブレフアシズム体制との関連で全面政治暴動を通して日

韓斗爭と結合させることを徹底して推進する
には至らなかつた。

にも拘らず我が同盟は同大文部において學館斗争と日韓斗争との結合を萌芽的に実現しつつあつたが、そして、学内での時代錯誤の市民主義者（学生「サークル」学者「教授」）や市井文化人「知識人」或いは、中間民主主義派学生運動指導部「青いフロント」「民学同」「社青同協会派」に市民主義者一級の全体反動として把えることではなく、流動し再編しつつある。個人のヘゲモニーを分析しつつ、個々の対応を全体的な憲法体制からブレフアジャム体制への推転との関連しつつ集約さる市民主義者との統一戦線をはかる必要があつたとりわけこのことは反戦青年委員会を経路としての青年労働者に対して意識的に貫徹される必要があつた。

純) 日韓斗争の全国状況と反帝学生會の展望
の中でヘゲモニーの動向は解説されている。
本号二〇頁

正にこれ等の意識性の全体的弱さこそが一九二九における国会構内集会の貫徹を藉して議會主義路線を粉砕しながらより生産点スト（二には日労スト）に結びつけて実力ストと國會デモを頂点としての全国的な反帝階級斗争を強行採決を契機にして新たな段階に引きあげるものが、一一、九での戦術の不徹底性によつて展望を喪失し部分的翼の解体と全戦線の緊張を解きなどとしかんとしたためである。

我々は卒直に日本階級斗争に於ける帯分的
翼の力量が一、九の段階で力尽きたことを
卒直に認めなければならぬ。

しかし敗北は安易に確認されるべきもので
はない苦痛をもつて、しかも来るべき帯分的
プロレタリアートの実践的指針として確認さ
れねばならぬものである。

安部斗争の二番せんで、主体的要因を外
在的要因、社会に前化、者に転化
し、相も変らず社会批判に身をやつしてい
る革Mや、スターリン主義への傾斜をみせ
つつある「社会の新しい日和見主義」を発見
して自らの元体的危機を陰鬱しつつあるM戦
派の諸君の命数は明らかだ。

更に敗けたのは議会主義であり、その裏返
しとしての技術主義と億面もなく中間階級
をする階級左翼の民衆解放派の諸君、諸君
は再度「階級形成論」を読み返してみたまえ
そこには安部ブンドの総括を愚鈍主義の歴史
からの超越批判の観念論と個としての市民的
自然のプロレタリア的止揚の主観主義日対論
として集約としての市民主義から反動への止
揚の科学を階級形成の歴史の限界一段に一面
化し、歴史の実践的主体者としての旧生産主
義者に、の歴史的意味と思想を科学的に学び
とらうとしていないが故に階級形成の客観
主義に陥いつていることがこの見えるだろう
階級形成とは正に歴史的実践者の内在的克服
に内実されねばならない。

このことが科学的に総括され確認されるな
らば、自虐的内部にも存在するワンサイクル
の階級主義は克服する契機をもつだろうし、当
然にも不毛な解放一号は修正されるか打棄て
られるだろう。

小型八日共十民同Vブラグチズム路線をひた
走っている中核派の諸君は已れが何故にそう
であるのかを問いつめない限りいせんとして
の組織と政治主義でもつてしては君達は民同
に転落してしまふだろう。

敗北の要因は最も深い所にある。
我々は以上の総括の視点をふまえて実践的
視座の指針を検討するなら、再度のプロレタ
リア階級形成の内的発展との関連でのブレフ
アシズム体制の階級的性質を明確化すると
であるし、第二にそれをめぐるところの階級
グモニーの内的動向とそれを本格的階級的
統一戦線に転化させる方向性である。

そのことは市民的階級斗争から階級的統一
戦線への連続的止揚ということである。
IV戦後憲法体制からブレフアシズム体制への
推転

① 日韓条約を経て六〇年代後半に向かう日
本帝國主義國家の運動と階級斗争の矛盾の深
化の性格をトータルに見極める条件は少くも
以下四点についての検討が必要である。我
々はこれ等の四点を分析しながらその階級的
意味を「ブレフアシズム」と仮説を設定した
かかる作業の必要性は言うまでもなく日韓
斗争の中での、日韓条約の個別暴露から全体
パクロの問題や、学内斗争の全面政治パクロ

の危機の引き延しは金ゆる面での死の苦もんを
見せつつも、同時にそれをなし崩しに緩和し
つつ引き延してその増々矛盾を拡大し、矛盾
の根源的解決を迫られるのである。我々はか
かる階級的危機の性格を単純に一九三〇年の
形態（天皇制ファシズム・ナチスファシズム
人民戦線・ニューディール等々）を類比的に
把握することは出来ない。

それ等の質の性格を我々は日々展開される
階級斗争の内在的把握の普遍化を通してリア
ルに獲得していかなければならない。

同時に右述したところの四点を軸とした憲
法体制からブレフアシズム体制への推転の把握
は我々の階級形成の意識性の集中として意識
化され展開されねばならない。

第二次大戦後における日本資本主義の発展
は極めて急速なものであり、高度成長による
日本資本主義の工業生産力は西歐諸国に比較
或いは凌駕しつつある水準に到達した。

かかる特殊日本資本主義の二重増殖の性格
によるものだが、それ等の根本要因が戦後国
防、国内環境の中での日本帝國主義國家の位
置と結びついたものとして論及されねばなら
ない。その要因は第一に天皇帝國主義から
の、帝國主義戦争の敗退を通しての、上から
の強力的近代帝國主義への推転である。

敗戦による社会階級的経済戦争の強力的耳
編は、前近代の半封建的地主制の要素を農地
改革を通してブルジョア的に再編し、職業生

産力の発展と農村市場の拡大をもたらしした。
更に財閥解体を通しての排除と近代独占体
体形成が國家独占資本主義的政策との緊密な
結合の上に実現される条件を、生産設備建設
に有利な条件を与えた準備段階および軍事費
負担の軽減等の条件も相与され生み落した。

又、天皇制家族関係（生活様式）の改革を通
して国内経済市場の量的質的拡大を可能にし
た。これ等の三つの要因が戦後の社会階級の
急激な変動と結びつき、特殊日本資本主義の
二重増殖を近代的に再編したのである。

第二にかかる第一の要因に基き、高度成長
の蓄積源泉の一部を外資に依存する形で実現
していったことである。
即ち米軍特需（約六〇億ドル）を基礎にし
約一八億ドルの民間外資導入を強化し、六〇
年自由化以降短期外資流入をテコとして、国
際收支の旧常的赤字を補てんし、信用関係を
確立し、政府（日銀）の金融政策を媒介に強力
な「設備投資元簿」国内市場開拓型「経済発
展パターン」を創出したのであったのである。
ともあれこのことは日本資本主義は西ドイツ
の如く輸出超過によつてではなく外資の導入に
よつて高率な資本蓄積の資金的基礎を与えた
ことを確認しよう。

さて以上の基礎をふいての設備投資元簿一
国内市場開拓型「経済発展パターン」を確立し
工業園としての地位を確立した日本帝國主義
はそこに如何なる特質を内包しているのだろ
うか。

との必要性や、政治斗争と経済斗争の結合の
指導性として極めて実践的に要請されている。
これ等の事態は本質的に根底的な日本資本主
義の危機の体制的危機への性格の転化と不可
分な個別的な政治斗争と経済斗争が内的に体制
のパクロを離れて一歩も前進し得ないことの
表現である。にも拘らず、その全体的パクロ
は戦後憲法体制を軸に展開されてはならない
明らか憲法体制からブレフアシズム一本制
への推転として展開されねばならぬ。

その第一は、戦後日本資本主義の基本矛盾
が出そろい新たな下部構造の再編を迫られて
いることを世界資本主義の危機の同時性連続
性二重質性との関連させつつ、構造的歴史的
に明らかにすること。

第二は、第一点を見究めつつ、現在展開さ
れつつあるなし崩しのプロックと国内下部構
造の再編を分析しつつ同時に両者の有機的內
的一体性を明らかにすることである。

第三に、かかる動向に内的に規定されなが
らも相対的独立性をもつ約想過程。イデオロ
ギーの流動を戦後民主主義と民族問題を軸
に現在の意味を明らかにすることである。

第四にこれ等を総括するものとして全体的
國家の運動を明らかに把握する必要がある。
今後の階級的危機の性格は一般的には金工
力頭制の腐敗と規定されるかも知れない。に
も拘らずそのことを教育的に確認することは
何も言わないとに等しい。正に問題なのは六
〇年代後半より開始され始めた日本帝國主義

第一は工業発展にも拘らず生産設備ストック
の水準はなお國際的に劣であるという点で
ある。いわゆる資本蓄積の國際的脆弱性であ
る。

② この一例として資本設備率（一九五三—
六二年の個人住宅を除く固定投資累積額を入
口で割ったもの）アメリカ三二、五〇〇ドル
西ドイツ一、六〇〇ドル、イタリア五、二
〇〇ドルに対して日本は約五、〇〇〇ドル

第二は工業の拡張と對照的な國防収支及び
國際金融の面での弱点である。即ち、戦後日
本の高成長は設備投資を軸とする国内市場
の爆発的拡大を基礎にして実現され、その結
果輸出依存度は戦前と較べて著しく低下し、
原料輸入依存度の高い日本の場合、相対的
に国内市場を主たる基礎として入超傾向を生
み出し、それは援助特需・外資によつてカバ
ーされ急速に発展した。このような國際會
面での弱さは、一般に指摘されている物的生
産に比し貨幣蓄積の貧弱さという特徴を集中
的に表現しつつある。

第三に工業生産力の拡張と輸出の急速なそ
れなりの伸長にも拘らず、輸出及び対外投資
が約數回に分散しており、独自の勢力範囲を
形成しえていないという点である。

第四に生産設備の拡張および工業生産量の
増大に比して、国民生活水準および社会資本
と呼ばれる分野がいちじるしく貧弱であり、
民間設備投資の経済的な拡大と住宅投資の極
端な低位に典型化されるが最近では社会資本

の必要性や、政治斗争と経済斗争の結合の
指導性として極めて実践的に要請されている。
これ等の事態は本質的に根底的な日本資本主
義の危機の体制的危機への性格の転化と不可
分な個別的な政治斗争と経済斗争が内的に体制
のパクロを離れて一歩も前進し得ないことの
表現である。にも拘らず、その全体的パクロ
は戦後憲法体制を軸に展開されてはならない
明らか憲法体制からブレフアシズム一本制
への推転として展開されねばならぬ。

その第一は、戦後日本資本主義の基本矛盾
が出そろい新たな下部構造の再編を迫られて
いることを世界資本主義の危機の同時性連続
性二重質性との関連させつつ、構造的歴史的
に明らかにすること。

第二は、第一点を見究めつつ、現在展開さ
れつつあるなし崩しのプロックと国内下部構
造の再編を分析しつつ同時に両者の有機的內
的一体性を明らかにすることである。

第三に、かかる動向に内的に規定されなが
らも相対的独立性をもつ約想過程。イデオロ
ギーの流動を戦後民主主義と民族問題を軸
に現在の意味を明らかにすることである。

第四にこれ等を総括するものとして全体的
國家の運動を明らかに把握する必要がある。
今後の階級的危機の性格は一般的には金工
力頭制の腐敗と規定されるかも知れない。に
も拘らずそのことを教育的に確認することは
何も言わないとに等しい。正に問題なのは六
〇年代後半より開始され始めた日本帝國主義

第一は工業発展にも拘らず生産設備ストック
の水準はなお國際的に劣であるという点で
ある。いわゆる資本蓄積の國際的脆弱性であ
る。

② この一例として資本設備率（一九五三—
六二年の個人住宅を除く固定投資累積額を入
口で割ったもの）アメリカ三二、五〇〇ドル
西ドイツ一、六〇〇ドル、イタリア五、二
〇〇ドルに対して日本は約五、〇〇〇ドル

部面での立ち遅れが生産力発展にとつて拾稽
になりつつある。

第五に戦後の急速な発展による財閥解体旧国家セクターの解体の後に国家官僚の指導権が広汎に拡大され、他方では会社—公団の比重が著しく増大したことである。

以上高度成長過程における到達点と特徴を列記したが、かかる「設備投資主導」國內市場開拓」型発展パターンに照応しての国家の支配構造は如何なるものであつたのか。

第一は、プロレタリアートの二重構造の近代的再編を通しての分裂を個定化して、その

全体を設備投資主導「国内市場開拓」の型をテコにいわゆる高度成長―近代社会福祉国家の展望の中に労働官僚の貫収を通し、(勿論それは戦后から五〇年代中期の労働者階級の順浪に基因するが)、生産点での圧倒的合理的化制支配の上に生産性向上運動の過程に組み込み、勤員することであり、農民を農地改革のもたらした農業発展力を、食官制・協同組合―陣宰自民党代議士等をテコに国家政策に結び付け、中小企業家等を財政金融政策等を通して吸引同化することであった。

第二は、これ等の一設備投資―国内市場開拓―型経済パターンを支柱にしての、階級関係を、代議制民主主義制度の中に吸引し、階級斗争を政治的、経済的に分離し抑圧することによつて、組合主義的経済斗争と市民的政治斗争に分断し、その全体を議会主義的自然成長の压力運動に転化し議会多数派を占める

ブルジョア政治委員会によつて最終的に集約したのであつた。

第三は、かかる支配様式の根底的暴力的支柱、常備軍、官僚軍を五〇年代中期に至るまで米帝国主義の暴力装置を利用しつつ、内部から自律権力を再生ながら分有し、全体的に一体的に貫徹しつつ、五〇年代中軸を境に、米帝派官僚の駆逐と国産ブルジョアジとの融合、幾動隊、警察力の拡大、自衛隊の国民軍隊化を通じ、階級斗争の自律的直接的抑圧を本格化したのであった。

以上の經濟―支配構造の点檢をふまへつつこれ等と密接不可分でありながらも相對的に独自の幻想過程の內的形成過程をみよう。いわゆるこの問題の中心的核は、言うまでもなく民主主義である。

民主主義の流動を決定する要素は階級矛盾であり、民族矛盾である。

しかもレーニンも指摘する如く先進帝國主義間における民族矛盾は極めて階級矛盾に深く規定され、それ独自では進歩性を有し得ないこと、従つてその高い手による階級矛盾の軸であるブルジョアジとの敵対に向かわなければならぬ。正に階級矛盾と民族矛盾との内的関連と前者による統一としてのイデオロギーの動向をふまへつつ現在の「民主主義」の問題点を明らかにする必要がある。

第一は日本ブルジョアシは「設備投資導—国内市場開拓」型經濟構造と代議派民主

本年のヴェトナム―日韓斗争を通じて、日本帝國主義國家の國際国内での存在様式の基本的視角をなし崩しプロシク化十国内經濟のなし崩しの引き延しとそれに照応する上部構造の再編を軸としてトータルなブルジョア國家主義の視座を据えつつある。

我々がこの「民主主義」を發展させ連続的に比喩していこうとするならそれは明らかにかかるなし崩し、ブロック十国内経済のなし崩し引き延し十上部構造の再編から形成される矛盾を如何に鮮明に科学的にバクロしていくかである。

② 現在の情勢を位置付ける視点は何よりも
第一に世界資本主義の世界的危機の深まり¹⁾
第三期に向かう過渡的時期の中にあつての日

本帝國主義の対応として國際的視野から定めねばならない。即ち五〇年代中期より開始された五五〇（独仏を軸とする西歐諸國）及び日本の圧倒的生産力の向上と強靱積過程に対する米英資本主義國の競争力の鈍化とドル・

ポンドの価値の低落を基軸とする相対的地位の低下を基本構造とし先進資本主義国を主要な舞台とした国際競争戦が六〇年初頭に至つて、F.E.O.、日本における過剰生産の成熟、

長期停滯の深化からパリ・ボン極軸の決裂と
國家間対立へと発展し、同時に平行しての英
資本主義の慢性的危機を抱えながらも、全面
的な設備投資の更新、所得―減税―財政等と
の特殊性―強 性を背景に立ちなおつた米帝

主義制度の上に高麗成長―社会福祉国家の総
済イデオロギーを軸にして体制内化をはか

第二は、日本帝國主義權力の再確定過程が米帝權力を媒介にして貫徹されて自主的權力への推転を特殊的に形成し、現在も米帝權力との階級同質として維持しているが故に、又それを一つの条件にして自戻・膨長を涵つている特殊的權力の確定のコースを歩んだが故にその矛盾が民族的要求を性格にして顕在化した。

それゆゑとして、日常の一高田長計の「拓國內市場開拓」型經濟構造の不可避的要素として集約したのであつた。(五〇年講和—安保—砂川—原水禁運動—第二次安保—原潜トナム)

第三に、にも拘らず「設備投資主導」国内市場開拓「型経済構造」代議制民主主義制度の形成そのものが日本帝国主義の脆弱性故に強蓄積「強合理化、収奪を根幹にし、しかも上からの天皇制帝国主義構造からの強力的近代帝国主義への推移であるが故に不徹底であり、前近代的要素を法外に存在をさせ、かかる前近代的要素が強蓄過程に利用され結びつけられることによつて貫徹され、しかもそれが暴力的に行なわれたが故に、労働者人民の生活的不安定性・危機意識の再生産を繰返しそれを土台にして左翼的ヘゲモニーが形成され、その媒介項を経済イデオロギーの否定、反政府反権力として表現した。

が、西独との強化の下で、反仏連合を形成しながら、欧州への全面的な資本攻勢をかけることによつて、失逐しつつある政治的―経済的―軍事的体制の再編強化を実現しようとする。

るのが現時点であるが、にも拘らず五〇年代の如き米帝の一元的地位は望むべくもなく、RECO諸國のドル不足と金運奸、仏のNATの脱退、ローマ条約の破棄と英ポンド危機への融資拒否、それに対抗する米西独の連合的対応、英対仏独と六三年を境にして国際金輪

下の米帝の競争力強化の復活と、
 諸國への全面的資本政勢と反仏連合の形成
 諸國での国民経済と國際独占体との対
 立を通しての經濟総合の限界と仏独を軸とす
 る対立抗争の顕在化、
 加盟失敗を経過
 しての英帝の慢性的構造的危機と帝國主義の

一方の矛盾の拡大と先進資本主義市場から後進的市場へと根柢にブロック化の衝動を持ちつつ六九年 N A T O 再編に向け矛盾を累積しつつある。

そして、このような先進帝国主義の矛盾を集中化した後進国革命をめぐる東南アジアの

激動一世界的激動の前哨戦一は今日階級斗争の問題を一切を先進資本主義國の危機の成熟と階級斗争に集約しつゝある。

(1 4)

として現局面をふまへながら、日韓条約をめぐる情勢に移ろう。

日本資本主義は戦後発展の基本的矛盾を過剰生産と構造的停滞及び外貨不足として成熟一頭在化させ、かかる矛盾を基本的解決一途命への全社会的構造的再編として開始しつつある。戦後基本矛盾の成熟と顕在化の過程を簡単に概略するならば、五五―六六以降、自動車、石油、化学、合機、電気部門に全面的な設備投資、近代化投資を集中化し、それを財政政策で国家的に支えながら全体の景気過熱を主導し、かかる景気過熱過程生産性向上運動の中に労働者の動員から、労働官僚の育成を遂げ、これを基軸にしながら農民（食糧制）中小企業主（金融公庫、金利政策、陣笠代議士）と同調し、その全体を議会政策の中に圧力運動として組み込みながら議会多数派として、自己のヘゲモニーを貫徹した。そしてかかる設備投資主導―財政政策の下で圧倒的な強蓄積を遂げた際には世界的な統一市場の膨張と米帝からのドルの借款が背景に存在していた。

しかしながらこれらの構造が六二年の段階で潜在的に過剰生産を生み出しそれを米帝からの長短子の導入と信用膨張及び輸出ドライヴによつて蔽蔽、乗り切りながらも、他方同時にドルの価値の低下と国際的金融体制の動揺とそれに伴う米帝のドル引締め政策嚴格化の中で、それが六三年の過程で全面的に顕在化したのであった。

軍事ボナパルチズム政権との結合をはかりつつあること。

第二は、米帝を軸としたアジア支配体制の再編がかかる軍事ボナパルチズムをテコとして、ロストオポチュニティを根底にののアジアマ―シャルプラン、アジア開発銀行エカヘの再編等を通しての経済侵略とそれを一体化する軍事体制の近代化（多角的抗戦略）を通しての軍事的反革命体制に協調し潜在的に独自利益を追求するものとして日帝十階級同盟を媒介に展開しつつある。

第三は、かかる中でドルの吸い上げと円強化を米帝のドルに裏打ちされた垂直経済統合過程に内部から介入し、日本の資本工業を拡大し、日帝のヘゲモニー確立による円通貨圏をなし崩し的に確立している。

そのなし崩し的円ブロック化の第一段階を韓国、台湾を含んでの円経済圏の確保を経済統合―軍事統合を根軸にして日本資本主義体制への組み込みを米帝の日米英連合による世界の市場軍事再編権等に立脚しつつ図らんとしている。

第四は、その性格はかつての帝国主義の勢力圏が後進地域に対する領土的権力の支配の体制即ち植民地体制を根幹に領土としての、何程かの排他的、独占的な経済政治的支配を及ぼしていたのに比し、その性格がストレートに貫徹せず、潜行し、軍事ボナパルチズム政権の独自性を認めつつ、経済的に後進層の生産と生活に浸透し、これ等諸国の内部から

日帝は六二年来の過剰生産の成熟を米帝へのダンピングによつて糊塗しながらも、自己の個定的市場圏を世界的過剰生産の形成と国際競争の激化、米のドル防衛政策強化とBROの停滞化への移行の中で伝統的なアジア市場の獲得に向けられていた。それは現在のベトナム、インドネシア、インド、パキスタンの流動がいまだ全面展開していない以前の段階であつたが故に、一方で日韓会談を提唱しながら、景気政策にプロレタリアートを集約し、この国際競争戦に動員しながら一般の商品輸出拡大に向けての「超党派親善外交」をアジア全域と展開したのであった。

このような過程が六三―六四年を経過するなかで、ドル外貨不足を軸に信用膨張が、企業間信用を喪失せしめる程に深化し同時に過剰生産が顕在化する時点を迎え、言わば戦後の基本的矛盾が出そろつたのであった。

即ち一方でIMF危機が米の短資輸出規制を引き起す中で日銀の信用膨張政策が破綻し、巨大化した生産力と国内市場との矛盾を過剰生産―利潤率の絶対的低下―信用恐慌と「構造的長期不況」を全面的に顕在化させ、かかる中で依然として金ドル外貨不足の中で過剰生産の処理を図るべき本格的な円経済圏の獲得を提起したのであった。

⑤ このような世界資本主義の危機の源と他方それを全面的に顕在化させたアジア階級斗争の激動、かかる情勢の中で日本資本主義

自己に引きつけ、本國植民地間の旧い垂直分業体制に固執することなくむしろ低増産諸国の経済開発の中に深く参画する形態さえとっている。

その形態は円借款およびクレジットラインの供与、輸出入銀行の延払い輸出および対外投資にがんする金融国際諸機関への参画の他、担当国の要請による技術訓練の実施や開発計画に対するコンサルタントといった国家的活動がある。そしてこれ等を媒介としての民間資本の長期的集中的投下である。

第五に、にもかかわらずこれ等が如何に潜行的であれ、そこから引き起される階級矛盾―民族矛盾による労働者人民の階級斗争の激発に對しての軍事ボナパルチズム政権と結びつきつつも、日帝の独自の占有的ヘゲモニーを貫徹するものとしての政治的軍事的ヘゲモニーが一体的に確立していくことである。

第六に、かかるアジア経済政治政策に對するものとして低増産諸国としての国防分業の軸をこれまでの工業分業から重工業―軽工業の分業に転化するとともに国内的には農業―軽工業などの衰退部門の整理と産業構造の重化学工業という産業転換を国家政策に推進し、そしてこれによつて低増産諸国の中になし崩し的潜行的に円ブロック化をはからんとするものである。

さて、日帝のアジア政策の基本路線を検討してきたが、これ等に対応し国内経済政治政策は如何に展開されるのか。

① これ等の実現過程は日韓条約をめぐって示されるだろうがそのことについては赤光一九号参照。

② かかるなし崩し的円ブロック政策に對するべく、全国内社会体制の再編を準備しつつある。

③ いわゆる「設備投資主導―国内市場開発」型経済構造からの潜行的なし崩しブロック化に對するべく経済構造の確定は重化学工業部門の資本の、てる集中質、を根底にしての資本の整理統合を行い国防独占性を、させることであり、副次的にいわゆる社会資本の充実に国内市場開拓の一環の深化であり、他方で（はいまだ未明拓の軍事経済の育成である）さらに農業・中小企業の分能の促進と新たな合理化による比率の低下をはかることである。

これ等の四つの動向は統制経済の性格をもちながら資本と国家執行―行政官僚との最高度の二重を遂げつつなし崩しブロック化に對するものとして集約されるが遂行されつつある。

④ 即ち金融―財政政策（インフレ政策による二重大衆収奪―企業減損、公債発行による國民の國家への吸引を基幹部門への重点投資、企業への直接融資、公共部門の育成に化学道路等々）第三次防衛計画の推進、農業計画等）や上述の低増産諸国への民間資本と連携して國家活動（円借款、クレジットライン

は基本的に過剰生産を形成し顕在化させ、伝統的アジア市場に向けて膨張を開始しつつある現局面で戦後にはその市場獲得政策や国内経済政治政策を体制的推移としてツールに把握する必要がある。その決定的な把握の視点はアジアに向けての市場再分権の基本的な性格であるし、同時にそれと有機的内的な一体性をもちそれに対応するところの国内経済政治構造の根底的再編である。従来の情勢把握の欠陥は第一にこれ等の国内国防情勢に於ける有機的内的な一体性の把握の欠陥と両者の分断であつた。

第二はいわゆるレーニン帝國主義論の教条的ストレーイトの導入或いは、新植民地主義論をあげつらうことによつて根底的な階級的性質を欠落させるかであつた。

我々は現代資本主義の特異性も考慮に入れつつも根底的なレーニン帝國主義論の貫徹として把え抜かねばならぬ。

なし崩しブロックの基本的路線とは六三―六四年以降全面的なアジア階級斗争の激動に續着する中で、「超党派アジア外交から全球市場への拡大」という一般的幻想的の路線が破綻する中であつて第一にソ連平和共存路線は勿論のこと中共路線のインドネシアに典型的にみられるような破綻を通して國家資本主義的民族経済の破綻が反動的民族ブルジョアジ―と地主と軍閥のブロックの形成を軸にし、民族主義から民族ファシズム（統制経済の導入を基盤とする）へ転化しつつある過程での

の供与、輸出入銀行の延びて出（等々）の
一本を支柱にして展開されつつある。

正にかかる経済構造の大規模な再編に
れて政治的な問題と離れてはなり得ないが故
にかかる下部構造の再編運動に呼応して、

第一にブルジョアと官僚軍の一体化と結
束を推進し日経連・経団連等の資金結集—
団体—首切り、がトボストの導入等の大合理
化運動を労働者にかけるとともに工場での従
属的労働管理機構を—折し、同時にそれを体
制的に定着化させるものとしてのドライヤー
報告によるILOの体制を導入し、反動的左翼
社民の労働官僚のヘゲモニーを、出させつ
それを起点に分解しつつある。総評—国民を國
家生産機構の中に組み込む右翼的に再契約を
はからんとしている。

第二に、これ等の経済労働対策を母胎とし
つつ議會の相対的支配力の比重の低下に對し
てそれを小選挙制度を起点にして代議制民主
主義制度の根本的再編による社会党の第二保
守政策化をはかりつつ過ぎ返し、しかもそこ
から生じる労働者人民の議會制度への巨大な
不信に對して執行行政権力の肥大化と議會か
らの相対的孤立化と資本との一体化による実
態的支配の強化—即ち官僚常備軍の強化（機
動隊、警察の拡大強化—自衛隊の國民的帝國
主義軍國化と抗政策の強化等の暴力装置の強
化）及びマスコミ教育機構、御用文化人知識
人の登用、生産員の労働官僚、地方自治体で
のボス等全ゆるヘゲモニー装置の全面発動、

そして経済イデオロギーと民族憲法を融合
させたところのイデオロギー装置とその現
勢によつて切り抜けんとしてつある。

かかる上からの体制的転換に對しての除々
に下からの小ブル、ルンブルを國家に吸引す
る準備をしつつある。

正にかかる動向のブルジョア政治委員会が
約しつつ新たな日本帝國主義の段階に呼応し
た帝國主義権力の高度化をはからんとしてい
る。

追記

① 最後の方が紙面時間の都合につき展
開が不十分であり粗雑になつたことを
おわびする。

② 政治的統一戦線、同質の組織的結
核はブレファとシズム体制最終總結で
文章化したと思います。

③ 全国通達と照応させてお読み下さい。

一、再度の大衆闘争で佐藤内閣を打倒し、日韓条約を粉碎せよ！

一、帝國主義国内再編—日本帝國主義の國家主義と真向から対決せよ！

一、反トロキヤンペーンを粉碎し、民衆自治会を打倒し、選挙闘争に勝利せよ！

一、同盟を全国の大學に確立し、全国社会学同の一層の強化、拡大を計れ！

(1) 國際情勢について注目しなければなら
ないのは依然としてアジア情勢についてである。
その際われわれは次の三つの要因について明
確な分析を行わねばならない。

第一は、アメリカ帝國主義の執權をベトナム
戦争の拡大に象徴されるアジア反共政策、
中共封じこめ政策の進行について、その政治
的經濟的背景を再度明らかにすることであり、
第二には、インドネシア共産党（PKI）の
互解による北京—ジャカルタ軸の崩壊、即
ち北京の世界革命戦線—広範な反米民族路線
の失敗について正しい評価を示すことであり、
第三には、日韓國交正常化を成し遂げんとす
る日本帝國主義のアジアにおける今後の役割
について洞察を加えることである。

(2) 巨大なアメリカ社会はその内部に依然と
して失業問題や黒人問題を抱えながらも、そ
の膨大な生産力は資本主義世界のチャンピオ
ンの座を守りつづけている。
そのアメリカ經濟は明らかに六三年以降に

大を続け、一時危機を叫ばれたドル流出も小
康状態を保ち、失業率数もわずかながら減少
傾向にある。

この拡大要因は、耐久財（自動車）、サー
ビス部門における消費支出の堅調、大巾減税
や輸出の好調に支えられた民間設備投資の増
大に求められる。六四年度新規設備投資は、
前年比、自動車五二％、鉄鋼四八％、鉄道二
九％と増大しており、操業率も六〇年末の七
七％から六四年夏の八七％に上昇している。

また國際収支対策においても、六三年七月
の公定歩合三・〇％から三・五％への引き上
げ、利子平衡税の成立、対外軍事費の漸減等
により、一方貿易収支の好調の持続に支えら
れながら、総合國際収支において六〇年の三
二億ドルの赤字から六三年二六億ドル、六四
年上期一六億ドルに減少している。

ここで最も注目すべきことは、アメリカの
商品輸出の構造についてであり、地域別にみ
た場合その比重が六〇年以降アジア、アフリ

カ地域において著しく増大していることと
ある。ちなみに六〇年度と六四年度を比較し
てみるならば、商品輸出における黒字中の伸
びは、第一位がアジア、アフリカ地域であり
十五億ドルから二五億ドルに、第二が西歐で
あつて二六億ドルから三五億ドルとなつてい
る。

しかもこの増大の背景は、政府の「ひも
つき」經濟援助（經濟援助、資本輸出）の増大
と、それに見合つた商品輸出の増大にある。
ひもつき援助の拡大は六〇年九、八％から六
三年一二、四％となり、とくにアジア、アフ
リカ地域では十五億ドルから三〇億ドルに増
大し、全体として輸出増大額の三二％がひも
つきによる増大とみられている。

ここに、われわれはアメリカ資本主義的生
命線としてアジア、アフリカ地域での「ひも
つき援助」とそれによる商品輸出の増大がき
わめて重要なものとなつてきており、この構
造を持続拡大するためにはこれら地域の政治

的安定と資本主義世界への包含が不可欠の条件であることは余りにも明白である。

従つてアメリカのベトナムでの不撤退の決意、インドネシア右傾化への策謀、コンゴへの破れん恥な武力干渉等々がいかにかアメリカ独占資本の要求であるかがうなづけるのである。

一方ベトナム戦争のイデオロギー的政治的背景は、アメリカの盲目的な反共イデオロギーがアメリカの極度に退廃腐敗した巨大な社会を支えるところの唯一のイデオロギーであり、権力側の最大の武器であり、これをもつて一切の左翼勢力を非米活動といった奇妙な論理で封殺し、ベトナムでの流血を崇高な使命にまつり上げ、その支配者の權威の象徴としてベトナム戦争の遂行が課されているというのである。

ここにこそ、ジョンソンがゴールドウォーター一派につけ入る隙を与えず、アメリカ社会を統轄しているところのからくりがあるといわねばならない。

従つてベトナム戦争でアメリカは敗北することができない以上、何らかの妥協(形式的には少くとも勝利)によつて終息することはあつてもアメリカが無条件で撤退するようなことは許されないのである。

(3) 全く幼稚と思われるようなクレーター騒ぎによつて、インドネシア共産党(PKI)は互解し、軍部右派が權力を掌握するに至りいわゆるスカルノ体制は崩壊した。

このインドネシアの出来事は誠に重大である。それは第一に、後進国における「平和的革命方式」の失敗を物語り、資本主義国における最大(党員数)の党、常に中共によつて模範生として賞賛されていたアイジツトとその先は何んら成すところなく崩壊状態に陥入つたのである。これは、真の革命的思想和正しい方針を持ちえないところの、党員数を誇る共産党なるものがいかに革命とは無縁の位置に置かれていたかを端的に物語るものである。

第二には、北京—ジャカルタ軸の崩壊、即ち毛沢東の「広範な反米民族路線」という世界革命路線の無様な結末を示すものである。フルシチョフ型平和共存路線が世界革命とは無縁であるのについて、毛沢東型革命路線もアルジェにおいて、また今回のインドネシアにおいて破綻し、ここに大転換を迫られるに至つたのである。毛沢東の路線はいまやベトナムにおいて現実性を有しているのみであり、それすらアメリカ帝国主義の物質力の前に堅い壁につきあたつていゝ。

この中共路線の挫折は、中共自らが自己批判的に認めるところとなり、去る十月二三日の人民日報はA.A.会議の延期を論じる中でその旨を報じ、それに代る更に極左の方針を出すことによつて今後の転換をはかるうとしていゝ。

このこととは、後進国に對してまかりなりにも一つの左翼的求心力と權威を失はしめることとなり、後進国それ自身が、その歴史的経済的基礎に規制されながらも、宗教や民族意識を媒介とした排外主義的な「国家主義」に傾かせる加速的な要因となつたといふことである。そして大多数の後進国はその経済的危機、政治的流動状況を民族ブルジョアと反共的軍部のプロテクトを形成することによつて排外主義的国家主義を一方の軸とし、一方においては帝国主義国と結びついて行くといつた方向に歩み出しているといわねばならない。印パ紛争にみられるインド、パキスタン、ビルマやカンボジアの国家資本主義的独裁体制、インドネシア、マレーシアや対決とインドネシアの右傾化、シンガポールの独立等々は皆このような動向の一環である。

このような後進国の国家主義、政治主義があるときは社会主義國に接近したり、一方に於いて後進国間の対立を激化させながらも、帝国主義とのプロテクトを余儀なくされて行く傾向を重視しなくてはならない。

(4) このようなアジア情勢の中で、日本帝国主義は国民大多數の反対を押切つて日韓会谈の批准を強行した。

日韓会谈は確かに一面において第二次大戦敗北後のわが國の國際關係における戦後処理の問題であると同時に、自立した日本の南朝鮮への再侵略、新植民地政策としてその歴史的的第一步を踏み出したものとみななければならぬ。

ここに、第二次大戦の生み出した國際的階

級配置の中で許されるところのわが國をめぐる國際關係の確立は終了し、残されるは対中共政策のみとなつたのである。しかしながらこの中共政策は米中關係の変化なくしては現在の日帝の恩恵の及ばぬところであり、従つてその問題は現状維持を守りながら、日韓、日台の緊密な連携の上に新たな東南アジア政策を展開して行くものと思われ。

しかしながら、インドネシア情勢の急変によつて日帝の東南アジア政策は、特殊に右傾化に向いづもその経済的危機をますます深めていゝインドネシアに向かつていゝことは間違いないであろう。日—イ關係はこゝに改めて述べざるまでもなく従来から密接な關係にあり、原油資源、森林、鉱物資源は日帝の流延するところであり、一億の人口は一定の環境整備さえすれば有望な商品市場でもある。特殊な日—イ關係の確立、即ちインドネシアへのブルジョアの挺子入れが成功すれば、日帝の東南アジアにおける地位は飛躍的に強化されることは疑いないところである。

日韓國交正常化を政治的経済的踏み台として、当面日常のアジア政策の展開はダイナミツクな変化をみせることはないであろうが、すでに反共國家を糾合して「東南アジア閣僚會議」なるものを来年一月に予定していた。しかしこれはマレーシアの事情により春に延期されることになつたが、その遅された理由は一、月では参加しえないインドネシアの参加を固策するためであることは明らかである。

また一方においては、アメリカと提携して「アジア開銀」の設立を推進している。このように日本帝國主義はアジア全体に徐々にではあるが広く網をめぐらし始めたのであり、東南アジア反共國家の中心として、幾つかのペールをかぶりマヌーバーを使いながらも、アメリカのアジア政策と協調しつつその帝國主義的進出を新たに展開しはじめたことを、先に述べたアジア情勢の中で明確に見究めておかねばならない。即ち中共路線の後退と日帝の侵透といつた情勢の転換が始まりつつある。

(5) ヨーロッパの情勢について簡単に触れておくならば、E.E.C諸國の経済的不況の深化である。すでにイタリア、フランスにおいてはインフレからデフレに陥込み、そして再び回復のきざしを示しつつあるが、西独においては、総選挙に勝利したエアハルドが公約の徹果と國民に耐乏生活を訴えるといつた声明を発表するに至つていゝ。これは西歐諸國の全般的な停滞基調への転換を象徴するものに他ならない。

また國際収支バランス危機にあえぐ英國は、再度の巨額の援助によつてボンド切り下げをまねがれていゝが、そのひき締め政策は失業率の増大といつた「正しい結果」を生み出し、労働党政権の足をゆさぶつていゝ。

そして、一方ではE.E.Cの分解の危機は去らず、ドゴールの國家主義と他の諸國との対立といつた深刻な事態の解決のめどはたつてい

ない。このようなE.E.Cの動搖の中で、エアハルト西独ですら一方的に対米協調から、米ソ接近といつた緩勢の中で独自の對外路線を模索しており、こゝにドイツ國家主義の新たな抬頭といつた活潑が再び現れつつあることに注目しなければならぬ。

従つてE.E.Cの推移、六九年N.A.T.O改定がいかなる結果を生むかは明確ではないが、それぞれの帝國主義が露骨な國家利益を貫徹する型で階級的協調の新たな形態を生み出して行くであろう。その方向を決定する一つの要因はいりまでもなくソ連と東歐國の對外政策にかゝつていゝといわねばならない。

そのソビエトは先に発表された新經濟政策の中で利潤概念を導入し、經濟發展のために資本主義的經濟思想を積極的にとるに至り、對外政策においても絶対的平和共存を固執することによつて自國の經濟的發展を唯一の戰略とするところまで到達してゐる。また東歐諸國においても、經濟的に西側に接近することによつて、社会主義的結束を放棄し自己の利益のために狂奔し、もはや世界革命への何んらの役割をも果しえないまでに墮落してゐる。

しかしこのことから直ちに社会主義國家を資本主義國家と同等に論ずるのは誤りであつて、ブルジョアジーにとつては例え墮落せりといえどもソビエト階級的敵であり、自國プロレタリアートの階級敵争いのかん、即ちブルジョアジーの階級的危機のかんによつてその

対応も転換していかなければならないからである。
(6) 以上みてきた如く、先進国においても後進国においても、前者においては帝國主義的ナショナリズムが、後者においては民族資本と軍部によるプラグマチックな排外主義、國家主義がそれぞれ民族の名においてその確立を模索しており、そのような方向における現時点は全体として過渡的段階といわねばならない。またこのような基本動向の中で、帝國主義と後進国のプロレタリア、帝國主義國同志の新たなプロレタリアが形成され、一方社会主義諸國との勝手な取引がより積極的に行われるであろう。

われわれはこのように、一九六〇年代後半を基本的な新帝國主義的國家主義の確立を基軸にした過渡期としてとらえなければならぬ。このことは、左翼思想、左翼陣營の新たな創造と再編を不可避的に要求するものとなるであろう。

(7) 日本資本主義の經濟不況は更に進行しつつあり、独占資本の再編成と企業體質改善が中心課題となりそれに見合った國家の經濟政策が強く要請されている。

幾つかの指標を挙げてみるならば、鉱工業生産指數は、三五年を一〇〇として四〇年八月一七〇、四であつたがこれは七月に比して二、一〇の低下である。また企業収益にしても大企業において五・八〇減少している。また九月の倒産は本年二位の水準にありしかも金詰り倒産から不況倒産（仕事がないため）

にその性格が變つてきている。
そして設備投資は全く冷えきり個人消費が伸び悩むことによつて不況の構造的要因を断ちけることができない。

このような經濟不況は、大企業の徹底的な合理化を要求し、多角經營から集中生産へ、赤字部門の休業、競合排除のための積極調整が強力に推し進められ、一方で不況カルテルの結成、操短の強化が行われている。しかしながらこのような合理化では切り抜けることができず、従来鬼門とされてきた人件費の合理化に手をつけ始めたのである。また社外工、臨時工の整理、一時帰休制（東洋レーヨン、明電舎等）、希望退職（横浜ゴム、帝國鐵鋼、小野田セメント）から一時解雇へと進行しつつある。また定員制の再検討と称して東芝一万人、関西電力五〇〇〇人の削減を計画し、三菱重工業は従業員八万人中三〇〇〇人を出向かせ七〇〇〇人を配転し、社外工一六〇〇〇人を半分にすると計画を四二年春までに完成する予定である。そして人員整理は、能力主義の大義名分の下に職制（管理職）にまで及び三菱電機ではすでに待命休職制を実施している。

この日経連は、これら合理化首切りの指導理念として「企業別組合主義」に徹すること、
「日本のレイオフ制」を採用すること、能力主義の「管理職」を行つてを訴え、更に十月の総会において公務員給与の凍結を提唱した。その他七〇年に備えて經濟四団体（日経

連、経団連、同友会、日本商工会議所）の統合と、労音に対抗したブルジョアの教育文化政策を財界が独自に推進するために「教育文化コンピナート」を全国につくることを決定した。

このように、經濟不況に伴う新たな合理化首切りが単に斜陽産業や中小企業にではなく、基幹産業大企業の労働者に及ぶかゝつてきたのであり、この全面的な資本家の攻撃にいかに対処するかがわれわれの焦眉の課題となつていく。

(8) 他の側面は自民黨政府の財政政策である。その一つは財源の不足をカバーするために公債発行に踏み切つたことである。公債発行はいわゆる健全財政を破壊し公然たるインフレ政策を展開することを意味するものであるが（2）同時に公債財源がわが國の軍事費に向けられて行く危険性を明らかにしなければならぬ。

それは単に第二次大戦への過程がそうであつたといふにとどまらず、軍備拡大の財源は常に安定的に確保されねばならずそのためには公債でまかなうことが計画的にみても最も好都合だからである。また公債なるものは國民への借金であり、その元利の返済は再び國民の税金から支払らわれるのであつて國民への負担を引き延ばしつゝ累積させる以外の何物でもないのである。

次に政府の計画している公共料金、米価の値上げである。一月ないし四月に予定されている國鉄運賃の値上げは、三八〇という戦後

最高の上りであり、かつ通勤定期の割引き率の引き下げ、学割の五割から二割へ、通学定期の使用制限等徹底容認しえぬ暴挙である。

同時に私鉄運賃、更には電話郵便料金、私立大学授業料の値上げ等大衆收奪と國民生活の圧迫への攻撃が次々と準備されている。なかんずくわれわれは國鉄運賃値上げを断固阻止し、佐藤政府を窮地に追いつめねばならぬ。

(9) 日韓会談を強行突破した佐藤内閣は佐藤首相就任以来の最大の政治課題を成就することによつて、自民黨内での安定した地位を勝ちとり長期政権への第一歩を踏み出した。

日韓後の佐藤内閣の課題は、まず第一に現在の經濟不況に対する強力な挺子入れ、即ち(1)、(2)で述べたところの資本家の攻撃をいかに階級的摩擦をさけつゝ、一方で弾圧体制を強化することによつて遂行するかである。

第二には日韓後の外交政策をいかなる形で具体化するかにある。それは安保改定の岸の時代から日韓の後、或いは安保改定の後は、日中關係の打開であると謳われていた。しかしながら、佐藤内閣の實力、その思想性からして、またアジアの激動する階級情勢とアメリカの對中國政策からして日中關係の改善は余りに荷が重すぎる。従つて佐藤は日韓後の外交課題を日ソ關係の改善におきつゝある。これは現在の經濟不況の打開と一石二鳥を夢見ているのであるが、日ソ間の領土問題など解決の見通しはなく、せいぜい經濟關係の前進に期待がもたれる程度であり、日

中關係からの逃避は國民の眼をごまかすことはできないであろう。

従つて國際情勢の項で述べたごとく東南アジアに対する布石を對米協調の下に徐々に打ち始めるのが佐藤内閣の行いである。当面のアジア政策である。

(10) 以上の如く佐藤内閣は(2)、(3)で述べたような經濟打開とアジア外交（その行きづまりを日ソでごまかす）を遂行せざるをえないのであるが、このような經濟政策は一方で労働者階級との対決を迫られ、一方國民全体の不信と反響を呼びおこすであろう。

すでに自民黨政権は、先の参院選や都議選において國民の厳しい批判にさらされており、かつまた今回の日韓會談におけるような、議會議案の自己否定をせざるをえないように、もはやその権力を維持するためにはその場あつたりの対応策では不可能になりつゝある。

従つて資本家階級は、その課題が当面の佐藤の課題にはなりえないにせよ一九七〇年の兩階級の対決に向けて並ならぬ準備をすゝめていく。この方向をわれわれは正確に見抜くことによつて日韓以降の階級情勢に対応して行かねばならない。

その第一は、高度化した生産力と國際關係における戦後處理の終了を基盤に、こゝにようやくブルジョアイデオロギーの具体化、ブルジョアの全國民支配のイデオロギー攻勢を開始することである。

それは、帝國主義的國家主義でありブルジョア民族主義の形成である。この作業は單に教育や文化政策、勞組政策にとどまるものではない。

それは帝國主義國にふさわしい國內體制の確立を通じて國際關係の新たな再編を遂行して行く路線に他ならない。その第一の基軸は帝國主義的軍隊の確立にあり、具体的には中共の核武装を媒介として自衛隊の核武装、核の所有によるアジア反共陣營のヘゲモニーを確立しつゝ更に新たな侵略を展開することである。それは核装備（核管理）と富國強兵を内容としつゝ、平和が最高の価値たりうるのか、自由と独立こそ最高の民族の利益であり、また力なくして平和は守れない」といつた指導理念をアジアの激動の中で前面に押し出して行くことである。

ブルジョアジーの一部においてはすでに日米安保改定を先取りし、日米安保の再検討ないし、安保体制からのブルジョアの自立の方向が打ち出されている。それは八月三十日東京新聞論説にみられるように「アメリカのアジア政策にすづけり入つてしまふことは危険なカケである」といつた表現から、吉田元首相にみられる「軍備増強、日米安保からの自立」といつた形で展開されるに至つていく。

第二の裏付けは、日帝の核政策の明らかなる変更である。即ち「核管理、核拡散防止」といつた言葉を使いつゝ核保有による防衛体制の強化を志向しつつある。これは先に述べた米國務省の「核安保」構想と軌を一にするも

の他にない。

この方向こそ、日帝の真の自立の道でありブルジョアの安保改定論であり、そのような形でブルジョア民族主義、帝國主義の國家主義の確立の方向であり、より高次元における日米關係の再確立の方向であり、國際關係再編の主体的方向に他ならない。

この方向にわれわれの視点を据えることによつて、日共の誤つた方針、社民の思ひつきのその場主義の方針に真向から対決することが可能である。

(7) 第二の基軸はより直接的な國家權力の強化、自民黨權力の半永久化への陰謀である。

それは經濟危機やアジアの激動を媒介として労働者階級そのものを強力に体制内化させる方向であり、すでに民社・全労は日韓問題を契機に自民黨への忠誠を宣うに至り、民間幹部においても政治的対決を極力避けつゝある。またミクロ的には労働管理の合理化、人員整理、配転等を通じて職制支配をますます強化して行くであろう。

第二には、弾圧手段、暴力装置の強化と徹底的取締りである。日韓ですでに予行演習が行われた如く、機動隊の質的量的強化とデモを暴徒扱いする弾圧方法、自衛隊の治安出動の具体化等である。そしてその法的収約として刑法の全面改定が準備されている。

第三にはマスコミ教育対策であり、新聞報道の反動化、テレビ放送番組への干渉等々、また教育面では教科書内容の皇國史觀、戦争

の肯定、平和憲法の無視等、また日経連財界による教育文化コンビナートの結成など、そして大学における自治権の縮小などに露骨に現れてきている。

特に重視すべきことは、教科書検定に伴う教育内容の改定と、いまだ統制のきかない大学教育、大学自治に対して新たな挑戦を試みるであろうということである。

第四には、小選挙区制から憲法改悪への路線である。第四次選挙制度審議会の答申は明年夏頃までにまとまる予定であるが、この陰謀に対しては今から注意深く対決して行かねばならない。

以上述べた如く日韓後の日帝の階級攻勢の方向は、帝國主義的國家主義ブルジョアナショナリズムを確立する形で、ファシズム的國家權力の強化を志向するものである。まさに六〇年の安保改定と日韓会談批准によつてその現実的基盤の完成と、その切実な必要性がブルジョアジーによつて明確に認識されてきたということである。今、海外侵略の野望と国内体制の帝國主義的再編強化に具体的に乗り出した日本帝國主義には日韓學院強行通過を突破したにもかゝらず、この日韓から年末斗争さらには春斗へと向う日本労働者階級の動向は、民間右派による日韓斗争に対するネグレクトにもかゝらず象徴的には11・12の国労ストにも見られる如く、極めて流動的であり、民社・同盟の大会方針にみられる一層の石寄り路線・安保改定、自衛隊確立、

労使協調が一層の激しさを加えて来ている中で又労働者階級自身、政府支配者階級の共向からの抑圧を加えられている時、それへの対応として又、公明党にみられる如く小選挙区制に対する大衆運動の展開は、今後より一層右旋回に対する左からの突上げと、動搖は必須であり、その中にこそ我々は今後の階級動向を決する決定的な鍵を見出すことが出来るし、それを通してのみ日本階級斗争の前進は可能である。

全国的政治斗争の新たな高揚と我々の課題

反帝学生運動の現状と展望

安保斗争以降、大管法斗争の過渡的斗争を経て転換期を迎えていた全国学生運動は、昨秋の原潜斗争の大衆的運動の胎動、そして春のベトナム斗争から日韓斗争への一定の継続的發展の中で、その傾向性と課題を明らかにしつつある。我々は今、日韓斗争の中間総括或いは今日の情勢をふまえ、その中に各地の斗争を位置付けつゝ、その傾向性と課題を明確にし、その展望を全国的政治斗争の焦点へと結び付けて行かねばならない。

(1) 日韓斗争の歴史的位相と評價の視点

日韓斗争は明らかに、既に二・三年来主張されてきた情勢の新たな局面、階級斗争の新たな局面の中で斗われた。又かゝる局面が準備される過程で、部分的或いは自然發生的、分散的に斗われてきた諸斗争を結集させ、本格的局面への突入に結節される全国的全階級の政治斗争として斗われた。我々はかゝる局面に於ける斗争がいかなる性格と方向で斗われ、いかなる意識性と組織性を我々に課しているかを、この間の全国的政治斗争の諸傾向の中から汲み取らねばならない。それに入る前にまず我々はこの情勢の新しい局面の基本

的性格をみておかねばならない。

1. 情勢の新しい局面とは言うまでもなく戦后体制の崩壊の進行とその激烈な再編である。それは決して經濟主義的に理解されるべきものではなく、当面全上部構造の動揺と転換に結節されて解決を迫られる崩壊と再編過程である。我々は今日の世界資本主義体制の崩壊の進行と帝國主義諸國間の同盟の再編成と対立の激化、後進國階級斗争の新たな局面の中に、日本帝國主義の經濟的、政治的動向を抱えなければならぬ。(これは情勢の項で述べられているので、要点のみ列挙しておくこと)

既に明らかにされている如く、今日の日本資本主義の過剰生産とドル外貨不足という、戦後發展の累積的矛盾の露呈一構造的な不況は、日本資本主義の根底的再編一新たな段階へと追いやっていく。周知の如く戦後のドル外貨導入に依存した過剰競争の独占の強蓄積・国内市場分割戦は、ドル危機・ドル引締めの下に、蓄積された過剰生産を一挙に顕在化させ、利潤率の低下は信用危機をひき起し、それは更に長期外貨の流出を招き、不況を深化をも

たらすという悪循環の矛盾を露呈してきた。

かゝる事態の中で日本資本主義は第一に過剰競争の処理・資本の整理と集中を不況下の産業合理化として展開している。それは不況カルテルの結成・操短から更に重化学独占体を中心企業合同、劣悪、老朽、中小資本の整理と集中、産業独占と金融独占のゆ着の強化。と寡占体制の確立と資本の内部蓄積強化として追求され、労働整理と雇傭切り下げはその軸をなしつつある。

第二にかゝる過程と結合して、過剰生産の処理はアジア市場への全般的な商品輸出の展開・散布されたドルの吸い上げのみならず、原料資源、低賃金労働力、消費市場を日本資本の下に包摂し、国内過剰資本の処理と結合させた資本輸出が、經濟體形成に向けて追求されている。それは市場の安定的支配的政治支配と結合されている。第三に以上の過程は總資本的立場・國家の強力な介入をテコとして展開され、帝國主義的インフレ財政政策は公債発行、公共料金及び大衆消費税引上げ等と徹底した大衆収奪をもたらす、集積された資金の独占への供与、公共投資による市場

創出と生産基盤整備、軍事産業開拓、更にアジア市場確保に向けての政府資本輸出とより向けられている。又産業合理化の頂点として、国有産業の合理化を大規模におし進めている。以上の動向は戦後政治過程の処理と転換を全上部の構想としてたらしつゝある。第一に國家の強力な介入をテコとした不況下の産業合理化は、巨大独占体の全社会的比重と階級との矛盾を圧倒的に増大させている。とりわけ資本の整理、集中として展開される生産過程の合理化は、労働者階級への大規模な人員整理、圧倒的労働強化をもたらす、又資金凍結、切下げの動向は、大衆収奪の強化と共に全般的な生活危機を進行させている。それらは中高年層を含めて労働組合を揺り動かす、労働者大衆と労働官僚の分裂を激化させつゝある。他方資本の労働者支配は、これまでの生活を維持させる事が出来ないうが故に、極度に強権的性質を露呈し、合理化による新たな生産点支配秩序を、この強権的支配と結びつけている。労働官僚の組合占拠は、資本攻勢への労働者大衆のなす崩壊的敗北の後退の上に、資本の強権的支配との懸着に依拠しつゝあり、かゝる指導部への不信は日に日に増大しつゝある。かゝる動向こそ同盟、総評中立労連を横断的に結集したIMF、JCOの結成であり、資本集中に大独占に対応する官僚的全国的大組合を志向している。その反共（反左翼）経済主義はILOドライヤー報告の路線と結合し、危機を深める日本資本主義の新たな社会的支柱として登場しつゝある。この過程は今日の合理化の焦点である。ILO問題との絡み合いの中に集約的に顕在化しようとしている。現在の労資の力関係の焦点であり、國家の強権的支配の直下にあり、（二）總資本の労働者支配の根幹、民間内の左右のヘゲモニーの最終的結着点に於ける斗争は、全体的な政治的展望を要求している。以上の動向は五五年以降の生産性向上運動への協力を軸に、日鋼室蘭一王子製紙一鉄新瀉一教組一三井三池と戦斗的突出部分に対する各個撃破を通して、合理化一労働強化と職場支配を貫徹し、それを内的軸にした産業別一徹底的な資本の論理による強権的支配の創出と共に、日本の組合主義の右からの再編を進め、その集約点を労働組合機構と國家の行政的支配機構との懸着に見出そうとしている。以上の過程は國家の幻想性の根拠の破壊として政治過程に反映され、更に中小資本の倒産一整理と独占への吸収一系列化、農業の再編と小農制の矛盾と崩壊の進行と結合して社会的危機を進行せしめ、國家の全社会的幻想性の破壊の進行一戦後政治支配体制の集約力の互解一國家の本質としての暴力性の露呈と

本主義の新たな社会的支柱として登場しつゝある。この過程は今日の合理化の焦点である。ILO問題との絡み合いの中に集約的に顕在化しようとしている。現在の労資の力関係の焦点であり、國家の強権的支配の直下にあり、（二）總資本の労働者支配の根幹、民間内の左右のヘゲモニーの最終的結着点に於ける斗争は、全体的な政治的展望を要求している。以上の動向は五五年以降の生産性向上運動への協力を軸に、日鋼室蘭一王子製紙一鉄新瀉一教組一三井三池と戦斗的突出部分に対する各個撃破を通して、合理化一労働強化と職場支配を貫徹し、それを内的軸にした産業別一徹底的な資本の論理による強権的支配の創出と共に、日本の組合主義の右からの再編を進め、その集約点を労働組合機構と國家の行政的支配機構との懸着に見出そうとしている。以上の過程は國家の幻想性の根拠の破壊として政治過程に反映され、更に中小資本の倒産一整理と独占への吸収一系列化、農業の再編と小農制の矛盾と崩壊の進行と結合して社会的危機を進行せしめ、國家の全社会的幻想性の破壊の進行一戦後政治支配体制の集約力の互解一國家の本質としての暴力性の露呈と

それを支える政治プロット形成として進んでいる。即ち体制的危機の進行は、戦後の英米派外務官僚の指導の下に、独占間の競争的結合を軸に中小ブルジョアジー、小農のプロットを自民党の分派的結合を通して形成し、他方総評（二）日本の組合主義、都市市民的インテリゲンチヤと中間層、社共共斗の都市的市民的プロットとの抗争を、二大政党内閣一議會一政府を通して議會制民主主義の内に機能的に処理してきた体制を解体させ、その伝統的様式に於ける自民党支配集約力の低下を顕在化させてきた。かゝる事態の進行に対し資本の集中は巨大独占体を軸にしたブルジョアジーの政治的結合を強め、膨大な官僚群と執行行政権力との懸着を圧倒的に強化し、行政的支配を増強させている。又この過程は同時に自民党の右派強硬路線への結束を促し、議會制政府から「市民社会の外に立つ」公然たる独裁政府という性格を明らかにし、議會制度の再編を用意し、更に政治権力との斗争に突出して来る部分に対する徹底的弾圧一暴力機構と軍事装置の自立的強化を生み出している。以上は全体として日本帝國主義のアジア進出の政治過程に主導され、又テコとして

はならないという事によつて、特有の性格を与えられている。その第一の内容は数年前超帝國主義の幻想をすり生み出したBEO内部に於ける、今日の國家的対立の胎動に現われ、それをも含めた米一仏対立に現われている如く、帝國主義諸列強の対立、抗争の激化の下で、帝國主義諸國間の同盟が増々一時的、動搖的性質を明らかにし、再編を余儀なくされている事である。六九年の「再編を焦点としたこの過程に、米帝はドルの維持強化一ポンド敦済とアジア市場の利権の一定の譲渡との引き換えでもつて日・米・英連合を築き、再び世界市場と國際政治に於けるヘゲモニー確立に向けて再編を開始している。その中で日本帝國主義は、この米帝のアジア市場へのドル撤布に依拠しつゝ、自己の經濟獨立を追求し、従つて日米同盟はアジア市場獲得をめぐる金融的同盟という一層侵略的帝國主義的同盟の性格を明らかにし、それ故に動搖性（内部の利害対立の激化）を露呈している。第二の内容は戦後國革命斗争の一定の挫折と後退によつてもたらされつゝある。インドネシアに於ける軍部に代表された右派のまき返りとKPIの敗北、アルジェリアのペンベラ失脚以降の國家主義の激動、印・パ戦争・コンゴ・クーデターそしてビルマ・カンボジアの國家主義への動きは中共路線の下での後進國革命の挫折一ソ連派の屈服路線の侵透を意味している、それらは明らかに六〇年以降の後進國の國家資本主義の恒常的危機を、反米民族自立、自

力史生路線での解決を追求した中共流革命路線の、帝國主義のまき返しの前への敗北であり、民族ブルジョアジー、地主、軍部のプロットによる國家主義の胎動は、この後進國危機を帝國主義經濟圏への新たな從屬的結合によつて解決をはかる路線として生まれつゝある。これらを背景にベトナムの革命と反革命の戦線は膠着化し、激化と共に泥沼的様相をみせつゝある。日本帝國主義のアジア市場進出と門經濟獨立の動きは、韓國から台灣、更にインドネシア、タイ、ビルマとこの革命の一段階の挫折を米帝のドルと結合しつゝ円支配商品輸出から資本輸出へ、更に帝國主義的政治支配へと結びつける路線として進行しつゝある。以上の二つを結合させ、米帝と後進國革命の間隙を縫う如き日帝のアジア進出こそ、なす崩壊的プロット化の進行（或いは進行するドル主義）にこそ他ならない。それらは戦後國際關係の處理一中共との対抗一アジア自由陣營の強化と國家的利益という、個別的處理から全体的展望を明らかにしつゝある。第三にその政治的反映である軍事問題に於ても、中共路線との対決を宣言しつゝ、米帝の極東戰略の傘下の中から、独自の核管理一独自の核保有の追求を開始し、又國連に於ける地位強化一アジアへの自衛隊の國連軍としての派兵を準備し、かゝる軍事力強化は公憤から財源ひき出しを含めた第三次防衛計画として進めている。それらは権力の中に於ける軍部の自立的強化を促し、それと國民との直

接的結合をはかるであろう。七〇年安保とは以上の完成であり、アジア全域を舞台とした日米帝國主義の支配圏の再編成と新たな同盟に他ならない。④ 以上の全過程を総じて言うならば、戦後の日本独占資本主義の急速な確立と発展は、戦後民主主義の反動化を通して帝國主義上部構造を形成し、プロレタリアートの戦後革命の敗北から一連の突出部分の敗北、更に急進的小ブルジョアジーの敗北を通して、議會制度一二大政党内閣一自民黨政府を頂点に、日本的組合主義と市民主義、及び戦後民主主義諸機構の官僚化と行政的支配一治安警察と自衛隊一日米同盟を支配の様式として定着させ、完成し、「一流の帝國主義」に向けて世界市場への登場を開始した。だがそれは日本帝國主義の復活を支えてきた戦後の世界体制の崩壊過程という國際的情況に直ちに直通し、日本帝國主義の膨脹という帝國主義体制の本格的確立は、帝國主義諸列強の激列な抗争の開始とアジア階級斗争の激化という下で、國際的矛盾を集中的に受けざるをえない。又同時にその脆弱性をテコに急速に発展した日本独占資本主義は、世界資本主義の構造危機の深化の下で直ちにその矛盾一脆弱性を露呈し、戦後発展の基盤の根底的再編を余儀なくされている。この二つの要素が絡み合う中で、日本帝國主義の新たな発展は同時にその内的発展の喪失と停滞一急速な腐朽化であり、従つてその反動的侵略的暴力的性格を急速に強め

ざるを得ない。それは五〇年代に自から形成した上部構造との矛盾を急速に激化させ、その変質・再編・新たな帝国主義上部構造の構築を要請している。既に六〇年以降その変質と再編は独占の強化と結合して議會制度・二大政黨制・日本の組合主義と市民主義の内的解体、その行政的支配と暴力装置強化への変更として追求されてきた。だが今日の全般的な階級矛盾の激化と階級関係の再編は、急速に諸階級と現在の上部構造との矛盾を激化させ、政治過程への大規模な登場を促している。当面日本帝國主義は國際的な独占問題力による戦後体制の一定の維持、及び強力な政治運動の未形成の下で幻想性を出るだけ維持しての、強化された独占・権力の社会的行政的支配の強化に依拠し、又それを保ちつつも、大衆の政治過程への登場に対する強権的抑圧・政治権力の暴力的強化、それと巨大独占の社会的支配の強化との結合、それに結合する社会的勢力の抽出と結果を追求しつつある。

以上の動向こそ巨大独占行政権力の社会的行政的支配強化となし崩しプロレタリア化の過程によるアジア進出とを結合した帝國主義國家確立・腐朽性と暴力性を軸にプロレタリアズム体制確立の過程に他ならない。

例 以上の中で日本階級斗争は新しい局面を迎えている。既に以上の情勢の激動と準備過程は、昨春来公労協の4・17斗争の大衆的高揚と挫折、昨秋の原潜斗争の全国的政治斗争

の形成、今春の春斗終盤の波状ストとベトナム斗争に於る新たな戦斗的動きを生み出してきた。これらの日本帝國主義の今日の矛盾の深部からの大衆的斗争の高揚の兆は、未だ明確な結節点と政治的焦点をもちえないまま、発展の方向性そのものを明らかにしえないまま、全般的社会危機の潜在的進行と旧来の議會制度を通じて上部構造への不信を表明してきた。だが今秋の合理化攻勢の激化と、とりわけかゝる情勢の結節点たる日韓条約批准の状況は、これらの全国的政治、経済斗争に、明確に一つの政治的対決の焦点を要求し、それを斗い抜く全国的方向性と階級的展望を要求した。(総括の項参照)

階級斗争の新しい局面への転化とは、我々にとつて言う迄もなく五〇年代の斗いとの対比に於てである。六〇年に至る斗いは、独占の強化・強蓄積に対するプロレタリアートの社会的敗北・生産点での資本秩序への包摂過程を基礎にしていた。にもかかわらずこの斗争の敗北は各地、各戦場に戦斗的政治的グループを生み出し、戦後民主主義の反動化を通じての帝國主義上部構造構築に対する斗いを、民主主義斗争或いは平和斗争として形成していた。それらは帝國主義復活に対する斗争の出発点を戦後憲法の「平和と民主主義」理念においていたが、それは斗争の性格を極めて自然成長的なものにし、他方権力の強権的性格と急速な帝國主義復活は絶えず斗争の戦斗化をひき起し、それは出発点の戦後憲法の平

和と民主主義「理念との矛盾をもちたらし、この否定性を発展の媒介としていた。従つて斗争は、この理念を絶対化し、平和主義と一般民主主義擁護を絶対化し、更にそれらを国民的民族的利益とその統一戦線にまで幻想的に揚棄し、その戦術の中心に議會主義をおく事を意識性とする官僚的指導の外から発生し、絶えず対立に至るといふ意味では二重に自然発生的であつた。それこそ常に日本型社民の左傾化をひき起し、又日共の内部矛盾と下部の離脱を生み出し、下部の大衆的共斗組織と中共の国民共斗指導部との対立を生み出したものに他ならない。学生運動はこの矛盾を生運動を通じて意識した國際派・旧プロントに指導され、この下からの自然発生的戦斗性を最大限發揮し、労働者階級のそれとの結合を青年共斗と戦斗的街頭斗争を通じて追求した。旧プロントはこの過程で、既成指導部の「意識性」の克服をスターリン主義批判(一日社会主義と体制間矛盾論の民族主義と生産力主義過渡的段階の絶対化)二段階戦略に対する永続革命とプロレタリアートの独自の戦術、戦術の日和見主義・形而上的政治主義に対する主体性論と戦術に媒介された政治過程のダイナミズム、從属論に対する日本帝國主義論(「平和と民主主義」理念との矛盾、或いは大衆的高揚の社共指導への集約が波状的に続く中でその市民主義としての定着、この止揚を街頭に於る戦斗的実力斗争・斗争のヘゲモ

ニの下部への移行・労働運動の左翼的再編と生産点実力斗争・日本帝國主義打倒労働者権力として展望し、この初期の局面における学生運動の意識性と指導性を先駆性論として展開した。かゝる意味に於て旧プロントは日本階級斗争に於る最も意識的要素として存在し、安保斗争は全局面にわたつて学生運動を指導的要素とした。だが安保斗争はそれが國家との全面的暴力的対決に至り、政府危機を政治危機へと転化すべき時点に於て、尚労働者階級の独自の登場はなく、直接民主主義的要求に立脚した戦斗的斗争は、この政治的頂点に於てもその社会経済的基礎を意識した帝國主義國家との斗いへと転化しえず、資本の社会的権力の打破と結合しえずブルジョア資本秩序の破壊を推進しえず、市民主義運動として國家の幻想性・議會主義の内に集約され、旧プロントもそれを打破して進むべき方向をもちえないまま、この過程で部分的ではあれ、自然発生的に結集し形成された下部労働者大衆の生産点地域での戦斗的行動組織の斗いと及びそれと学生運動との新たな提携を指導しえぬまま、自然成長性と市民主義者、社、共プロレタリアの国民共斗の内にのみ込まれ、崩壊した。

今日の状況は、かゝる時点より事態ははるかに進んでいる。数年にわたる運動の後退過程は、生産点、地域、学園に於る経済的、政治的諸要求をかかげた困難な斗いによつて新たな政治部隊を生み出し、情勢の新たな局面

と共に斗いの条件を変化させている。又大衆の斗争への自然発生的登場の性格と内容をも大きくかえていた。当然既成指導部の「意識性」と戦術も変化をとげつつあり、様々な戦斗組織のもつ意識をより深くしている。そして我々の意識性、組織性も過去を内在的に止揚されねばならない。

既に明らかにした如く、今日の階級矛盾の激化と階級関係の変動は、全上部構造の動揺と再編・新たな帝國主義國家確立の政治的諸関係の変動を生み出しつつある。それは既に合理化の過程の中で、或いは生活危機の進行の中で、これまでの資本と労働の共存関係の崩壊・資本の攻勢に対する労働者大衆の不安と不安の圧倒的増大であり、労働官僚と下部大衆との分裂の進行であり、資本の強権的支配の強化と政治支配機構との癒着である。そしてこの独占の支配と攻撃に対する労働者大衆の斗争は、公労協、公務員を焦点に激化し、それらは政治制度との斗争を要求せしめている。その未来は國家独占資本主義の國家権力の打倒か絶望的屈服しかない。これらの状況は中小企業、相次ぐ倒産、大学紛争の激化を含めて全社会的に進行している。そしてその政治的表現を当面自民政府に対する議會反対党に見出している。だが同時にブルジョアジーの政治攻勢の激化と共に自から政治斗争への結集を開始している。この政治斗争は明らかに今日の社会的危機の解決の要求を内在させた、國家に対する全面的斗争への方向を

もっている。「平和」と「民主主義」の斗争は、増々その侵略的暴力的官僚的収奪的性格を強めつつある日本帝國主義國家に対する全面的改変を要求する斗いに発展するであろう。しかし上部構造の新たなそれへの転化が、それ自身の矛盾の資本制の矛盾との結合のうち、過去の諸要素の温存と新しい性質・総合として展開する如く、この斗いも旧来の外被と様式の下に、旧来の諸要素と共に新たな物を展開する。そして現在その旧来の要素は社共、民同左派によつて担われている。その合法主義的議會主義路線は、今日の帝國主義権力の暴力的官僚的性格の前面化に対し、それとの対立に於て増々議會の幻想性をかゝげ、そしてそれらが社会的危機の解決を担おうとすればするだけ、その幻想性を上部構造全体に対する普遍的な幻想的共同性へと高められ、国民的民族的利益をかゝげた社民的中間政府或いは民主連合政府の合法的な議會政府構想へと進まざるをえない。しかしそれは権力との直接的斗争をもちえない事によつて実体を喪失し、大衆の発展性に対する抑圧として、その指導は官僚的性格を強めざるをえない。

他方民同左派は昨年の春斗来金属部門の右派への敗退から、IMF、JODグループを生み出し、公労協に於る右派民間の抬頭を許している。そして右派との抗争を組合官僚から離反しつつある下からの大衆的要求を背景にしかねない彼らにとつて、しかもその要求を斗い抜けない彼らにとつて、方向は大衆的

要求とエネルギーを議會政權構想の幻想的共
同性に結びつけて組織し集約する以外ありえ
ない。当面大衆的要求と斗いはこの潮流を通
して登場しつつ、その発展の要求は大衆的戦
斗の斗争機関の形成と、下からの新しい斗争
ヘゲモニーの創出、社民的中間政府と労働者
自己権力との分離の追求としてしか担われな
い。反帝社会主義労働者権力の方向は、この
過程に於て、今日の深刻な社会経済的要求を
資本と反動的労働官僚の強権的支配の打破に
向けて徹底的追求と、日本国家独占資本主義
の國家権力に対する直接的全面的斗争の追求
及びその両者のダイナミズムの追求であり、
それを一貫して戦斗的に担う部隊の全国的系
統的結合と形成でなければならぬ。そこに
あらゆる側面からの要求と斗いを帝國主義國
家との斗争の中心環に組織し、その暴力を突
破し、斗争主体に担われてゐる幻想性を解体
する戦斗的実力斗争の展開、それを支える日
本帝國主義國家及びそれと全人民との矛盾、
その斗争に於る労働者階級の任務の全面的暴
露と宣伝煽動の組織である。学生運動はこの
労働者階級の下からの動向を見究め、それと
の結合を追求し、社民的潮流を通して生み出
してゐる大衆的行動組織との大衆的共闘關係
を成立させ、自から全国的政治斗争を明確な
焦点と頂点をもつた斗いとして実現する事
によつてこれにダイナミズムを与えねばなら
ない。そして斗争の戦斗的中核部隊の意識的結
集を成し遂げ、更に依然として社共共闘指導

の下に自然発生的に結集される学生大衆の高
揚に方向と任務を与え、それを実現する事に
よつて新たな次元への大衆の結集と指導との
結合を追求しなければならぬ。こゝでも今
日の帝國主義権力の暴力性に対して「挑発の
論議」を用い、斗いの分断と議會主義的合法
主義への集約をはかる日共II民青に對して、
全国的政治斗争のその目標への大衆的結集の
圧力と、帝國主義権力との斗争の今日の任務
と生み出されるべき大衆的統一戦線の現在の
構造と政治展望とその不断の現實化によつて
粉碎し、又動搖を与えねばならぬ。(以上
總括の項参照)

既にこれらは昨秋の原潜斗争米の労働の統
一した戦斗的街頭斗争の展開、或いは今春の
ベトナム斗争での、労働者の大衆的行動組織
の形成、そして学生運動に於る戦斗的中核部
隊の増大、全国的政治斗争の分散的形成的な
全国的結合の強化された大衆的斗いへの發展
方向と部分的にはあるが生み出されてきた。
にもかゝらずその自然成長性は自からの意
義と展望を充分に明らかにせず、拡大と被
及を遅らせ、分散性を克服しえずその限界の
露呈と斗いの集約過程で右派II日共II民青の
現實の斗いより後退した地点での伸張を許し
てきた。又中間的潮流と主体的任務を喪失し
た觀念的自然発生主義者の矛盾と没落を必然
的成り行きにまかせざるを得た。我々は
今、今秋の日共斗争の全国高揚を以上提起し
た視点から徹底的に総括し、反帝学生運動の

現在地点を明らかにし、その發展の傾向性を
全面的に取り出し、又弱点を曝け出し、一つ
の明確な方向へと組織して行く、組織的課題
にとりかゝらねばならぬ。

その素材として現在手許に集中されてゐる斗
いの報告と情報を提供したい。(一) 更から
当面する任務について

(1) 日韓批准阻止斗争はいまだ終了していな
い。しかしながら衆院を通過し自然承認が確
実な以上、この日韓を粉砕する唯一の可能性
があるとするは佐藤内閣の打倒以外にない。
それをめざした「国会解散」は全くの空語
である。従つて社共の国会解散一掃選挙内
閣打倒は全く非現実的でありズブズブの議會
主義であり大衆の憤激を正しく組織する方針
ではない。

われわれは、あくまで日韓条約を参院強行
突破せんとする佐藤日民政政府と対決し、更
に議會において暴力採決を行つた佐藤内閣の
責任を追求しつゝ大衆をその抗議斗争に組織
して行かねばならぬ。国会解散があること
は佐藤内閣の打倒以外に道はないことを確
認すべきである。

(2) 12・7斗争は従つて再度の大衆斗争とし
てねり組まれねばならぬ。そしてそれは更
に日韓条約批准選挙交換予定(十三日二十日)
に對する斗いへと發展させ、最後まで日韓斗
争に對する我々の戦列を強化、拡大しなけれ
ばならぬ。と同時にこの日韓斗争の中で新
左翼諸潮流の無原則的活動と方針の破産は
全面的に暴露されたし、中間総括の過程の中
でこの斗いに結集した学友を更に次の斗いへ
と準備させ、議會の戦列に明確に組織する方

向を確立しなければならぬと同時に、この
間一貫して反トロキヤンベーンに終止し、大
衆ギャンと斗いの歪曲を策謀した日共II民青
系諸君に對する弾劾と先制的攻撃を真向から
展開しなければならぬ。アカハタ等によ
る大衆的な反トロキヤンベーンは学生戦線
における彼等内部の動搖を阻止する内部統制
であり、ひいては彼等のいう一九七〇年その
ものが、民主連合政府として決定的に現れる
ものであるという証である。日韓斗争にお
ける具体的斗いの局面局面における彼等の犯
罪性と北京路線の敗北の結果をあげ、反米
民族路線の結束を更に一層鮮明にしなければ
ならぬ。それは単なる日和見主義という言
葉で攻撃するのみではなく、彼等自身の提起
した議會主義を守れ!というスローガンに
象徵される全くの体制内的運動とそれの無謀
的結合としての反米、愛國民族路線を左か
らの論理展開として暴露せねばならぬ。日
共II民青系はこの日韓条約批准段階でみられ
た佐藤日民政権の強行採決という暴挙は佐
藤政府が全民主勢力の斗いの前進と高揚の前
に追いつめられての結果であり、我々の斗い
は前進してゐる。更に固結して佐藤内閣を國
会解散に追い込み、國民生活、民主主義を擁
護しようと呼び、民青全学連委員長川上君に
あつては11・26集會において「日共、社会党
の都市に於る得票数は伸びてゐるし、逆に自
民党票は減少してゐる。だから政府は国会解
散を行ふ事が出来ないのだ。」と述べ運動を
全くの社民路線へと転化するばかりか、現在
の佐藤体制が力関係の問題としてではなく、
彼等の路線としての体制の改編、即ちブレフ
アジズム体制への移行を開始してゐる事実を
全く洞察し得てゐない。歴史的にも全世界の
共産党がファシズムの前に全くの無抵抗のま
ゝ激化したように、一切の關係を「力」の問

題として提起し、それを先進國中間地帯へと
結びつける誤りは、この日韓斗争の中で日共
が我々の運動に對して反トロキヤンベーンを
内部統制の爲に異常にくり返し、彼等のデモ
を監視しつゝも立派に統制したとほころを露
けし、現在の力関係すらもブルジョアジーの權
力の強大化と拡大の前進に進行する体制転換の
風が優勢にしていることを考えねばならぬ。
かゝる傾向はすでに述べた如く全くの議會主
義的集約の方向性の眞理化であり、國家体制
そのものの交質を全く度外視した誤りを徹底
的に暴露せねばならぬ。

この日韓斗争の中で日共はある程度社会党
左派の巻き込みに成功してゐる。しかしなが
ら彼等のいう全民主勢力の團結こそ日本階級
斗争における分断策謀する方向であり、一貫
して戦斗的學生運動排除の方向であることは
明白な事実となつて更に証明されてゐる。た
だちに民青に對する先制攻撃を開始し、全国
各大学での選挙選挙に勝利せよ!

(3) 日韓斗争の収約と同時に、新たな佐藤
内閣への対決の体制を準備しなければならぬ
い。それは単に日韓の延長にあるのではなく、
来るべき主要な課題は佐藤内閣の國內政
策への対決にある。

労働者階級においては合理化人員整理に全
面的に對決しつゝ、来春斗いにおいては大中賃
上げを絶対獲得すべきである。大中賃上げ一
つとつても現在の日本経済に對する重大な攻
撃となりうるものなのだ。

また全国的課題としては公共料金の賃上
げ、なかんずく國鉄運賃値上げ阻止の斗いに
立上ることである。

そして、日韓後の佐藤内閣のアジア政策や
先に述べたところの國內政策の具體的進行に
注意をおこたらず、常に暴露し思想的に對決
することを忘れてはならぬ。

米備、私鉄、国鉄と続く公共料金の大幅な値
上げは、佐藤内閣の体制整備の必然的な結果
であるが、今我々が提起せねばならぬことは
はそれらの政策が半ばなすくずし的に日常化
してゐる現實である。日韓斗争においては都
学連を軸として戦斗的學生運動が確かに大衆
動員と戦斗力を持つて斗いぬいて来た。しか
しなから安保以降五年の斗いは六〇年代後半
の斗いのパターンとしての鮮明さは明らかに
具体化されてゐないばかりか、諸潮流にあつ
ては安保6・15斗争の再現と街頭ラジカリズ
ムのみが組織方針と斗いの発展と展望をみき
に語られて来た。そしてそれは總括部分でも
ふれた如く種々の課題の再検討を我々に要請
してゐる。我々は再度新左翼の立脚的と思
想的党派性を明らかにする作業を開始すること
が絶対不可欠であるのみばかりか、新左翼諸
派就中日韓を決戦として把握した諸君の一点
突破主義がもはやそれを媒介としては展開出
得ないといふことを認識しなければならぬ。
政府支配者階級の大衆取締路線のレールはす
でに確実にひかれてゐる。しかしそれは決して
単なる経済斗争としては斗われはならぬ
いし、佐藤内閣の全面暴露へとその斗いを組
織化せねばならぬ。政府支配者階級の攻撃
は日韓強行採決以降急ピッチであり、佐藤の
政策自身、鋭く政治への介入を客観的に為さ
しめてゐる以上、我々のそれへの有効的配
置こそ今問われているといわねばならぬ。

かゝる政治動行は日共民青右派の一層の強
路線が拡大されるであろうし、全体としての
階級對立の鋭さは鮮明に浮き彫りされるであ
らう。

日韓参院通過阻止斗争に決起せよ!
一、佐藤内閣の大衆取締の政治的暴露を!
一、全国の先進的学友は社学同に總結集せよ!

と没落、全都二千、京都千、大阪四百、北
大二百の恒常的結集、大衆の自然発生的高
揚との結合の開始、各地での戦斗的労学提
携とそれを軸にした地方の斗いの胎動と首
都との結合、社学同への斗争へゲモノの
移行、マル戦の没落、中核の后退、春以来
の一貫した政治活動部隊と行動組織の反戦
青年委の中核への登場、斗いの個々の局面
に於る労働者と学生との突出と斗争へゲモ
ノの相互移行と相乗的発展の可能性（街頭
と生産点、機動性と組織性、戦術と組織と
を結合させた）と同時的挫折もが特徴
的であつた。